

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成18年4月1日
(第88期)　　至 平成19年3月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(401193)

第88期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第88期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	138
第7 【提出会社の参考情報】	139
1 【提出会社の親会社等の情報】	139
2 【その他の参考情報】	139
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140
監査報告書	卷末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第88期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 大林秀仁

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西田守宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西田守宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	778,229	831,050	936,865	888,293	951,619
経常利益 (百万円)	12,104	13,673	25,863	35,120	44,292
当期純利益 (百万円)	5,928	7,162	15,004	19,249	26,109
純資産額 (百万円)	155,161	160,480	173,379	193,363	221,330
総資産額 (百万円)	389,704	462,875	432,501	457,837	480,191
1株当たり純資産額 (円)	1,125.60	1,164.99	1,259.18	1,404.96	1,572.14
1株当たり当期純利益 (円)	40.92	50.56	107.94	139.24	189.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	34.7	40.1	42.2	45.0
自己資本利益率 (%)	3.8	4.5	9.0	10.5	12.7
株価収益率 (倍)	41.3	32.8	15.7	22.3	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,284	14,989	26,000	15,700	24,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,457	531	576	9,578	5,900
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,818	20,853	21,582	12,762	4,009
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	52,456	44,648	48,967	43,600	59,267
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	8,073 []	10,043 []	9,868 []	9,974 []	10,234 [1,476]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
5 第87期までは、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
6 第85期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、連結財務諸表提出会社が日立電子エンジニアリング(株)及び他4社を新たに連結子会社に含めたことによるものであります。
7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	557,976	597,906	665,783	648,585	702,967
経常利益 (百万円)	6,616	9,565	16,518	18,949	34,263
当期純利益 (百万円)	3,544	5,911	8,679	10,379	30,681
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	121,151	126,851	133,123	143,370	172,148
総資産額 (百万円)	284,002	303,940	322,566	345,908	383,442
1株当たり純資産額 (円)	879.83	922.05	967.68	1,042.23	1,251.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	25.02	42.96	63.08	75.45	223.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.7	41.7	41.3	41.4	44.9
自己資本利益率 (%)	2.9	4.8	6.7	7.5	19.4
株価収益率 (倍)	67.5	38.6	26.9	41.2	14.4
配当性向 (%)	60.0	34.9	31.7	33.1	11.2
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	3,036 []	3,018 []	3,126 [397]	3,161 [505]	3,889 [1,008]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
- 4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 5 第85期までは、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 6 第87期の1株当たり配当額には、記念配当5円00銭を含んでおります。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和22年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。平成13年10月1日に、株式会社日立製作所が吸收分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと次のとおりであります。

年月	経歴
昭和 年 月	
22. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
22. 10	日製産業株式会社に商号変更
28. 1	本店所在地を東京都港区に移転
33. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
35. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て昭和44年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
35. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(昭和39年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
39. 2	香港駐在所設置(支店を経て平成7年4月日製産業香港有限公司として独立、平成14年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
39. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
40. 4	日立計測器サービス株を設立(平成18年7月株)日立ハイテクフィールディングに商号変更)
46. 10	東京証券取引所第二部に上場
47. 3	シンガポール出張所を設置(昭和48年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.に商号変更)
47. 4	日製石油販売株を設立(平成元年10月株)日製メックスに商号変更し、その後平成18年7月株)日立ハイテクマテリアルズに商号変更)
47. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
47. 10	大阪証券取引所第二部に上場
48. 7	株)日製エレクトロニクスを設立
55. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
58. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場
61. 3	日製ソフトウェア株を設立(平成16年9月株)日立ハイテクソリューションズに商号変更)
62. 4	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
62. 10	日製サービス株を設立(平成18年4月株)日立ハイテクサポートに商号変更)
平成 年 月	日製エンジニアリング株を設立
5. 4	株)日製サイエンスを設立
6. 1	タイランド日製産業Co., Ltd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.に商号変更)
6. 10	上海日製産業有限公司を設立(平成14年5月日立高新技术(上海)国際貿易有限公司に商号変更)
10. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn.Bhd.に商号変更)
11. 3	日製三洋ハイテクサービスPte. Ltd.を設立(平成15年4月Hitachi High-Tech Instruments Service (Asia) Pte.Ltd.に商号変更)
12. 8	亞太日立計測器服務股份有限公司を設立
13. 10	株)日立製作所との吸収分割に伴い、商号を(株)日立ハイテクノロジーズに変更、(株)日立サイエンスシステムズ(平成18年4月株)日立ハイテクサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス(平成18年4月株)日立ハイテクコントロールシステムズに商号変更)、那珂インスツルメンツ(平成15年6月日立那珂インスツルメンツ(株)に商号変更)他4社を子会社化
14. 1	日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(平成15年4月日立高新技术(深圳)貿易有限公司に商号変更)
14. 3	ギーゼック・アンド・デブリエント(株)を設立
14. 4	Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インスツルメンツInc.は合併により消滅。H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
14. 10	日速科計測器(上海)有限公司を設立
15. 4	三洋ハイテクノロジー(株)と三洋ハイテクサービス(株)の全株式を取得し、それぞれ(株)日立ハイテクインスツルメンツ及び(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更
15. 6	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
16. 3	日立電子エンジニアリング(株)(平成16年4月日立ハイテク電子エンジニアリング(株)に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
16. 4	日製エンジニアリング(株)と(株)日製エレクトロニクスが合併し、(株)日立ハイテクトレーディングに商号変更
16. 7	計測テクノロジー(株)と日立那珂インスツルメンツ(株)が合併し、(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更
17. 4	株)日製サイエンスを吸収合併
17. 4	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.を設立
17. 5	日立高科技貿易(上海)有限公司を設立
17. 9	日立先端科技股份有限公司を設立
18. 4	日立ハイテク電子エンジニアリング(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社34社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より電子機器等の仕入を行っており、また親会社に対して各種機器・材料等の販売を行っております。

当企業グループの事業内容を事業の種類別セグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、当企業グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」を参照願います。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、半導体製造装置(エッティング装置)、半導体製造工程検査装置(測長SEM・外観検査装置)、電子顕微鏡、液晶関連製造装置、ハードディスクドライブ関連製造装置、社会システム関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、スキャン露光装置の販売・据付・保守サービス業務を行っております。

ライフサイエンス

当セグメントにおいては、質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、バイオ関連機器・医用分析機器等及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、核磁気共鳴装置、遠心機等の販売を行っております。

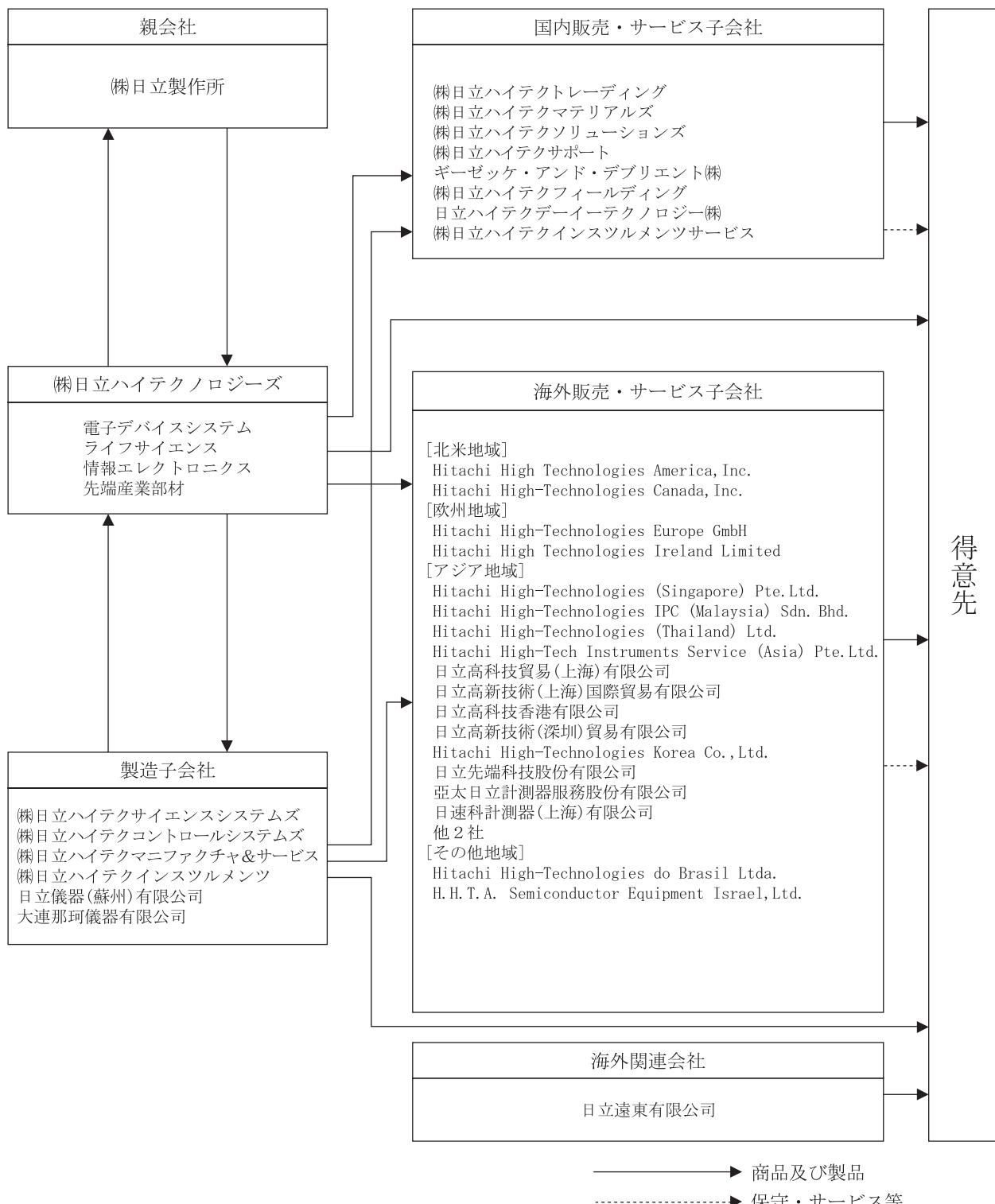
情報エレクトロニクス

当セグメントにおいては、計装機器および関連システムの製造・販売、電子部品実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置等の周辺機器、有機ELディスプレイ製造システム、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器等の販売及び各種ソフトウェアの開発・販売を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材、自動車関連部品、石油・石油製品・ガス等の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び 販売	(51.7) [0.2]	各種機器、材料等の販売及び電子機器 等の仕入並びに日立グループ会社間の 資金集中取引(ブーリング取引)を行つ ております。 役員の兼任 3名

(注) 1 議決権の被所有割合の [] 内は間接持分(内数)であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)日立ハイテク トレーディング	東京都港区	400	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	100	主として電子部品、電子機器、計測制 御システム、工業計器の販売を行つ ております。 役員の兼任 2名
(株)日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電 子関連部材、電子機器の販売を行つ ております。 役員の兼任 1名
(株)日立ハイテク フィールディング	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として半導体製造・検査装置、科学 機器、医用機器、計測制御システム、 工業計器等の据付、保守サービスを行 っております。 役員の兼任 4名
(株)日立ハイテク サイエンスシステムズ	茨城県 ひたちなか市	400	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として科学機器、医用機器の設計、 製造、分析評価業務及びソフトウェア の開発、製作を行つております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 無
(株)日立ハイテク コントロールシステム ズ	茨城県水戸市	200	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として計測制御システム、工業計 器、検体検査システム等の設計、製造 を行つております。 当社所有の設備を賃借しております。 当社グループでのキャッシュ・ブーリ ングによる貸付を行つております。 役員の兼任 無
(株)日立ハイテク マニアクチャ & サービス	茨城県 ひたちなか市	230	電子デバイスシステム ライフサイエンス	100	主として分析装置、医用機器の部品及 びプリント板製造、人材派遣業務を行 っております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借し ております。 役員の兼任 1名
(株)日立ハイテク インスツルメンツ	群馬県邑楽郡 大泉町	450	情報エレクトロニクス	100	主としてチップマウントシステム等の 設計、製造を行つております。 当社グループでのキャッシュ・ブーリ ングによる貸付を行つております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 15,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	53	主として半導体製造・検査装置、科学機器の販売、保守サービス及び工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 2,556	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として科学機器、医用機器の販売、保守サービス及び通信用機器、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 4,000	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	95	主として半導体検査装置、チップマウントシステムの販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
その他21社					

- (注) 1 上記の連結子会社のうち(株)日立ハイテクフィールディング、Hitachi High Technologies America, Inc. は特定子会社に該当いたします。
- 2 (株)日立ハイテクサイエンスシステムズは、平成19年4月1日(合併期日)をもって当社と合併し、解散しました。
- 3 (株)日製メックス及び日立計測器サービス(株)は、平成18年7月1日をもって商号変更し、それぞれ(株)日立ハイテクマテリアルズ、(株)日立ハイテクフィールディングとなりました。
- 4 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日立遠東有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,581	情報エレクトロニクス	30	主として当企業グループが電子部品を仕入れております。 役員の兼任 1名

- (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(参 考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

株日立ハイテクソリューションズ	ソフトウェア開発、販売及び情報処理システムの運営管理
株日立ハイテクサポート	福利施設の管理、郵便、宅配等の受渡し、社内販売
ギーゼッケ・アンド・デブリエント株	(独)G&D社製品(ICカード等)の日本市場での販売
日立ハイテクデーイーテクノロジー株	液晶製造・検査装置、磁気ディスク製造・検査装置等の保守サービス
株日立ハイテクインツルメンツ	
サービス	チップマウントシステム等の保守サービス
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器、医療機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.	ブラジルにおける電子部品等の販売
Hitachi High Technologies Ireland Limited	アイルランドにおける半導体製造装置の保守サービス
H.H.T.A. Semiconductor Equipment	
Israel, Ltd.	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies	
IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.	タイにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
Hitachi High-Tech Instruments Service (Asia) Pte.Ltd.	アジア地域におけるチップマウントシステムの保守サービス
日立高科貿易(上海)有限公司	中国における工業材料、電子部品等の販売及び科学機器等の販売、保守サービス
日立高新技术(上海)国际贸易有限公司	中国における工業材料、電子材料、チップマウントシステム等の販売
日立高新技术(深圳)贸易有限公司	中国華南地域における工業材料の販売及びチップマウントシステムのデモンストレーション
Hitachi High-Technologies Korea Co., Ltd.	韓国における半導体製造・検査装置、液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品等の販売
日立先端科技股份有限公司	台湾地域における半導体製造・検査装置、液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品、電子材料等の販売
亞太日立計測器服務股份有限公司	台湾地域における半導体製造装置等の据付、保守サービス
日速科計測器(上海)有限公司	中国における電子顕微鏡等デバイス製造装置の部品販売
日立儀器(蘇州)有限公司	医用機器、電子顕微鏡の中国における現地生産
大連那珂儀器有限公司	分析装置の中国における現地生産

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	4,119 [794]
ライフサイエンス	2,096 [221]
情報エレクトロニクス	1,564 [188]
先端産業部材	1,076 [105]
全社(共通)	1,379 [168]
合計	10,234 [1,476]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,889人 [1,008人]	40歳6か月	18年0か月	8,464,362円

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当該事業年度中の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成18年4月～平成19年3月)の経営成績は、売上高951,619百万円(前連結会計年度比7.1%増)、営業利益45,062百万円(同25.0%増)、経常利益44,292百万円(同26.1%増)、当期純利益は26,109百万円(同35.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

電子デバイスシステム

半導体製造装置の主力製品である測長SEMIは、全体的な投資増により好調に推移しました。

エッチャング装置は、米国市場向けが好調で増加となりました。解析装置は、海外におけるナノテクノロジー分野への投資増加により好調に推移し、後工程装置も韓国・台湾市場向けで伸張しました。また、ASML社製露光装置も大きく伸張しました。

液晶関連製造装置は、需給バランスの悪化による、パネルの価格下落、在庫増から韓国・台湾市場での設備投資の延期・縮小があり、前期比横ばいとなりました。

ハードディスクドライブ関連製造装置は、デジタル家電などへのアプリケーションの拡大に加え、ハードディスクドライブの新記録方式への移行に伴い、日系メーカーを中心に大型投資が相次ぎ、大きく伸張しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は262,217百万円(前連結会計年度比15.0%増)、営業利益26,896百万円(同20.3%増)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、欧米市場向けの生化学・免疫分析システム、検体前処理システムが好調に推移したことにより、生化学・免疫統合型の新製品投入効果もあり、前期に比べ増加しました。

バイオ関連機器は、遺伝子鑑定や食品等応用分野が広がったことで、米国市場向けDNAシーケンサが好調に推移しました。汎用分析装置は、競合他社との競争が激化しているものの、食品・飲料業界向けシステムが堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は93,281百万円(前連結会計年度比9.3%増)、営業利益12,313百万円(同39.4%増)となりました。

情報エレクトロニクス

携帯電話用半導体は、アジア・欧米市場向けが不振で、前期比大幅減となりました。情報通信関連機器は、米国市場向け携帯電話取引の開始により、前期比大幅増となりました。

チップマウンタは、前半は国内・アジア市場向けが好調に推移しましたが、後半は設備導入時期の調整により需要が伸び悩み、前期比横ばいとなりました。

有機EL製造装置は、パッシブ型の設備投資凍結・延期などの影響で大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は237,444百万円(前連結会計年度比9.2%減)、営業利益2,233百万円(同41.6%増)となりました。

先端産業部材

素材価格の上昇に加え、自動車関連部品が好調に推移すると共に、FPD・プリンタ関連部材も大きく伸張しました。

シリコンウェーハは、前半は好調に推移しましたが、後半では顧客在庫調整の影響を受け、前期比微増となりました。光学部品等は、海外メーカーとの激しい価格競争に見舞われ減少しましたが、液晶関連部材は大きく伸張しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は358,677百万円(前連結会計年度比14.4%増)、営業利益3,624百万円(同11.4%増)となりました。

営業の状況は以上の通りであります。

なお、当連結会計年度の業績を所在地別セグメントに分類すると、次の通りとなります。

日本 売上高は、685,357百万円と27,530百万円の増収(前連結会計年度比4.2%増)、営業利益も40,336百万円と8,557百万円の増益(同26.9%増)となりました。

北米 売上高は、84,650百万円と16,064百万円の増収(前連結会計年度比23.4%増)、営業利益も1,610百万円と248百万円の増益(同18.2%増)となりました。

欧州 売上高は、79,295百万円と5,768百万円の増収(前連結会計年度比7.8%増)、営業利益も927百万円と232百万円の増益(同33.5%増)となりました。

アジア 売上高は、102,121百万円と14,151百万円の増収(前連結会計年度比16.1%増)、営業利益も2,583百万円と283百万円の増益(同12.3%増)となりました。

その他 売上高は、197百万円と187百万円の減収(前連結会計年度比48.6%減)、営業損失も20百万円と94百万円の減益となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、492,850百万円となり、前連結会計年度と比較しますと、6.2%の増収となりました。また、これにより当連結会計年度の連結売上高に占める割合は51.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59,267百万円となり、前連結会計年度末より15,667百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べて9,105百万円増加し、24,805百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42,978百万円、非資金費用である減価償却費7,638百万円、売上債権の減少6,090百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、たな卸資産の増加9,507百万円、仕入債務の減少14,113百万円、法人税等の支払9,337百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなつたためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて3,678百万円減少し、5,900百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出5,913百万円と、有形・無形固定資産の売却による収入857百万円と、連結子会社であった日製電機㈱の株式を売却した為、平成18年3月末の同社の現金及び現金同等物と売却代金との差額704百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べて8,753百万円減少し、4,009百万円となりました。これは主に、配当金3,783百万円の支払によるものです。

当社グループの財務政策と致しましては、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行つてまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・ポーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・ポーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図つてまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	139,314	62.8	162,339	62.8	16.5
ライフサイエンス	59,976	27.0	71,134	27.5	18.6
情報エレクトロニクス	22,511	10.2	25,131	9.7	11.6
先端産業部材					
合計	221,801	100.0	258,604	100.0	16.6

(注) 1 金額は販売価格によってあります。

2 上記金額には消費税等は含まれてありません。

商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	227,964	25.7	262,217	27.6	15.0
ライフサイエンス	85,331	9.6	93,281	9.8	9.3
情報エレクトロニクス	261,536	29.4	237,444	24.9	9.2
先端産業部材	313,461	35.3	358,677	37.7	14.4
合計	888,293	100.0	951,619	100.0	7.1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれてありません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	69,027	7.8	65,750	6.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれてありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たしながら、価格競争の激化や原油・資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靭な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともにスピード重視の経営を進めていきます。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様にお届けするなど、競合他社との差別化に基づく優位性確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる6つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

- (1) 顧客第一主義の徹底…当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しています。この制度の効果を最大限に發揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、昨年7月に品質マネジメントシステムの国際標準規格ISO9001の認証登録範囲を本社、支店の全部門に拡大し、認証を取得しました。社員一人ひとりの更なる意識向上とともに、全社を挙げて顧客満足度の向上を実現していきます。
- (2) 新規事業の積極推進…市場に受け入れられ競合他社に勝つためには、的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めています。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に取り組みます。
- (3) グローバル事業の積極推進…事業のグローバル展開については、昨年4月に、サービス業務を手がける海外グループ会社8社を、各地域で中核となっている現地販売会社に営業譲渡、吸収合併しました。また、昨年10月にHitachi High-Technologies France S.A.R.L.を、本年10月には当社のロンドン支店をHitachi High-Technologies Europe GmbHの支店とします。これにより、事業と経営の一層の現地化を推進すると共に、CS向上と地域統括機能の強化を図り、事業の成長・拡大を進めています。
エマージング市場の開拓の取組みについては、ベトナム、インド、ロシア、メキシコに拠点及び人員の配置を完了し、これまで以上に積極的に推進していく計画です。
- (4) 連結経営の強化…グループ各社が独自性を発揮するとともに、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、また、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの機能を強化しグループ全体のリソース配置を最適化するなど、グループガバナンスの明確化とグループ企業価値の最大化を図っていきます。この一環として、昨年4月に、液晶パネル、磁気ディスク関連の製造・検査装置事業を手がける日立ハイテク電子エンジニアリング株を、本年4月には、電子顕微鏡・医用分析装置等の事業を手がける株日立ハイテクサイエンスシステムズを

当社に統合しました。当社は、これらの事業を中核事業の一つと位置づけており、当社に設計・製造リソースを集約することで、グループとしての最適体制を構築し、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を推進していきます。

更に、本年6月に、液晶パネル、磁気ディスク関連の製造・検査装置サービス会社と電子部品実装装置サービス会社2社を統合し、サービス力強化、サービス事業基盤の確立を図っていきます。

また、国内グループ会社の社名に全て「日立ハイテク」を冠し、統一化を完了いたしました。更なるグループ一体感の醸成とグループ全体の最適化、競争力強化を図っていきます。

(5) 経営改革の推進…社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靭な経営体質の確立を進めます。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果断に実行し、コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図ります。

また、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・処遇の制度を実施しています。

(6) 基本と正道の徹底…社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。昨年5月から施行した会社法に則り、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システム構築の基本方針を昨年4月の当社取締役会において決議しました。また、昨年9月までに国内グループ会社に対しても展開、整備しました。更に、情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようないわゆるリスクがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。各分野での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中国市場に関しては今後の成長を見込んでいますが、その動向は世界的な政治・経済の状況により、変動する可能性が高いと認識しています。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である(株)日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されておりますが、これらの活動には次に掲げるようなリスクが存在します。

重要取引先或いは当社拠点がある地域でのテロ・暴動・戦争などの頻発或いは発生

重要取引先或いは当社拠点がある地域での鳥インフルエンザなど伝染病の蔓延

上記のような事態が発生し、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が延滞し業績が悪化したり成長が維持できなくなる可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策を行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などによりエネルギー供給が著しく低下した場合には、製品の生産機能が低下或いは停止し、業績が悪化する可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、年金資産運用の悪化が、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする新たな企業年金基金へと移行致しました。

この結果、リスクの抑制効果は向上しますが、経済環境の激変等により株式市場が悪化する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そして、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されており、これらの項目は各地の現地通貨建における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があり、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合がある為、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権は所有、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、(株)日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動を行っています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難につき、第三者より知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

(10)情報セキュリティ

当社グループにおける電子デバイスシステム、ライフサイエンスシステム、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野における技術情報は、当社の競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報が流出した場合、信用を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年1月25日開催の執行役常務会において、100%子会社である(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを平成19年4月1日に吸収合併する決議を行い合併契約を締結しました。吸収合併の概要は提出会社の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループはハイテクソリューション事業におけるグローバルトップを目指し、技術進歩の著しいエレクトロニクス分野やライフサイエンス分野において(株)日立製作所の研究所群や大学等の外部提携先と連携を密にし、市場やお客様のニーズに応じた新製品の迅速な開発により、最適なソリューションを提供することを目標にしています。また、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて、ソリューションを提供致します。

昨年4月、日立ハイテク電子エンジニアリング㈱を吸収合併し、ファインテック製品事業本部を発足させ、ナノテクノロジー製品事業本部とのシナジー効果発揮により一層の技術開発力や基盤技術力を強化しました。また、本年4月には、当社のグループ会社である、(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを当社に統合し、同社の電子顕微鏡、医用分析装置、ソフトウェア開発の設計リソースを当社の那珂事業所に集約しました。当社の中核事業である、電子顕微鏡、半導体計測・検査装置、医用分析装置は、那珂事業所を中心に研究開発活動を行っており、同事業における最適な開発体制を再構築することで製品開発力を強化し、事業の更なる拡大に繋げてまいります。

なお、当期の研究開発費は18,785百万円であります。

電子デバイスシステム

半導体デバイス製造では65nmレベルの製品の生産開始、および45nmプロセス製品の生産計画が具体的にアナウンスされだしました。最先端では、ダブルパターニング、EUV対応プロセス等の研究開発が推進され、プロセスの検証が取り組まれています。

次世代対応新型測長SEM CG4000は、日立測長SEM発売以来、最高の像分解能と高精度測長を実現しました。45 / 32nm世代プロセス対応の装置として、多くのデバイスマーカー大手に採用されています。

設計データ応用計測システムDesignGaugeは新しいIV2が浸透し始め、OPC評価機能、オフラインでレシピ作成機能の活用で、大幅な生産性向上をもたらしています。また、今後ますます複雑化するマスクの品質管理のために、コアテクノロジーである電子線技術を生かした、高分解能・高精度マスク用測長SEMを市場投入致しました。検査分野では、レビューSEMの改良が進み、更なるスループット、および画質の向上を図りました。暗視野式検査装置も次々世代向けの開発を推進しています。

エッチング装置は、従来のマイクロ波-ECRをプラズマ源にしたSiエッチング装置やメタルエッチング装置(Mシリーズ)に加え、UHF-ECRなど新しいプラズマ源を導入した絶縁膜エッチング装置やSiエッチング装置(Uシリーズ)を投入し、最先端プロセスと各種アプリケーションに対応しています。特に今後微細化が進むと、レジストマスクに代わりハードマスクの重要が増加しますが、このハードマスクを高精度で加工するエッチング装置を開発し、米国を中心に実績を上げています。

デバイス・新材料・バイオ等のナノテクノロジー分野の研究開発に向け、新しく開発された電子光学系を搭載した走査透過電子顕微鏡(STEM)HD-2700を発売しました。この装置により、サブナノ領域の高分解能観察と高感度分析の両立が可能となりました。

また、電子顕微鏡の薄膜試料を高速処理する集束イオンビーム加工観察装置FB-2100では、ビーム電流の高密度化により加工速度の大幅な向上を実現しました。

さらに、大型試料室 / 試料ステージの新設計により、最大300mm径の試料を搭載し、同時に分析装置の搭載が可能なS-3700Nやセミインレンズ技術に新規開発の光学レンズ系を追加し、ショットキー

電子銃と分析対応試料室を組み合わせた超高分解能と各種分析装置搭載を両立させた新しいコンセプトの走査電子顕微鏡SU-70を発売しました。

FPD・HDの製造・検査分野及び半導体検査分野で日立ハイテク電子エンジニアリング(株)がファインテック製品事業本部として当社と一体化しました。液晶パネルメーカーでは、現在第8世代と呼ばれる2m角を大きく越えるガラス基板対応の量産が開始されています。また、液晶テレビの大型化に対応してパネルメーカー各社は、マザーガラスの更なる大型化を計画中で、当社では次世代対応の大規模ステージの要素研究を行いました。

ハードディスクドライブの高密度化と共に、製造・検査設備は高品質・高効率生産への要求が一段と厳しくなっています。ディスク関連設備ではハンドリング装置の高速化、表面検査装置の高速測定化などのエンハンス製品を開発しました。

当セグメントに係わる研究開発費は12,548百万円であります。

ライフサイエンス

医用分野では、ロシュ・ダイアグノスティクス社のcobasシリーズの中核装置となる、中型生化学自動分析装置および小型免疫分析装置の開発を終了し、販売を開始しました。また、アジア向けLABOSPECTシリーズの開発およびIT技術を利用したサービスシステムの開発、および、栄研化学(株)との遺伝子検査システムの共同開発なども進めています。

今後、製品ユニット組み合わせパターンの強化や、試薬を取り込んだビジネス開発などを行い、欧米、アジア、国内でのビジネス拡大を図る予定です。

バイオ分野の研究開発は、「ナノフロンティア・リニア」LC/MS質量分析計の定量性向上を達成した「ナノフロンティアLD」LC/MS質量分析計を昨年4月に発売し、バイオマーカー探索分野の関連アプリケーション開発に向けて、蛋白質の翻訳後修飾部位の解析に有効な優位化技術の開発を進めています。超高速液体クロマトグラフについては、昨年11月にLa Chrom Ultraを発売しましたが、その後超高速分離に適した分析用カラム、及びデータ処理の開発を推進しており2007年度の早期市場投入を目指して、開発を推進しています。

当セグメントに係わる研究開発費は4,425百万円であります。

情報エレクトロニクス

計装システムでは、05年度に発売したDCS(Distributed Control System)の最新モデルの機能向上と仕様拡充を行い、Ph-2としてリリースしました。また、MES(Manufacturing Execution System)の改良、特にパッケージ化の促進を継続して進めてきました。

計装機器では、省電力化を図った新型信号変換器と、多項目水質計の改良を行ってきました。

チップマウンタではダイレクトドライブモジュラーマウンタの市場対応力を強化すべく、フレキシブル生産対応のデュアル搬送システム、POP(Package on Package)実装対応のフラックス塗布ユニットを開発し市場投入しました。また超小型チップ部品(0.4×0.2mm)の高速実装信頼性を高める低衝撃ノズル、基板高さ測定フィードバック機能等、多様化する顧客ニーズに対応する特別仕様の開発を進めるとともに、生産性をさらに向上させた次期新型モジュラーマウンタの開発を推進しています。

当セグメントに係わる研究開発費は1,812百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は前連結会計年度末比22,354百万円(4.9%)増加し、480,191百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比19,881百万円(5.5%)増加し、380,836百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,781百万円(1.6%)減少した一方、たな卸資産が主に情報エレクトロニクス関係の商品が増加し7,093百万円(12.0%)増加したこと、及び日立グループのキャッシュフーリング活用による関係会社預け金が16,691百万円(133.5%)増加したことによるものです。

有形固定資産は前連結会計年度末比2,483百万円(4.5%)増加し、57,066百万円となりました。これは主に、建物及び構築物においては埼玉事業所のクリーンルーム棟新設で1,815百万円の取得があり1,120百万円(5.3%)、機械装置及び運搬具では986百万円(13.4%)の増加があったことによるものです。

無形固定資産は前連結会計年度末比614百万円(14.1%)減少し、3,733百万円となりました。これは主にのれんが償却により269百万円(72.0%)減少したこと、及びソフトウェアが286百万円(7.8%)減少したことによるものです。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比604百万円(1.6%)増加し、38,556百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が558百万円(9.1%)減少した一方、主として日立遠東有限公司の持分が365百万円(11.7%)増加したことにより投資有価証券が284百万円(1.3%)増加したこと、及び前払年金費用が999百万円(24.5%)増加したことによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末における連結総負債は前連結会計年度末比960百万円(0.4%)減少し、258,861百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比584百万円(0.3%)減少し、230,870百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11,359百万円(6.2%)減少した一方、未払法人税等が6,570百万円(110.4%)、未払金が主に固定資産取得に伴い3,743百万円(116.7%)増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末比376百万円(1.3%)減少し、27,991百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が358百万円(1.3%)減少したことによるものです。

少数株主持分、資本、純資産の状況

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

前連結会計年度末における少数株主持分4,653百万円、及び連結自己資本193,363百万円に対し、当連結会計年度末における連結純資産は221,330百万円となりました。当連結会計年度においては、事業好転に伴い、利益剰余金が22,238百万円(15.5%)増加しております。

当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント上昇し、45.0%となり、1株当たり純資産額は167円18銭増加し、1,572円14銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比63,327百万円(7.1%)増加し、951,619百万円となりました。これは主に、電子デバイスシステム、先端産業部材の売上高が増加したことによるものです。海外売上高は前連結会計年度比28,886百万円(6.2%)増加し、492,850百万円となりました。これは主に、北米及び欧州地域向け売上高が増加したことによるものです。海外売上高の総売上高に対する比率は0.4ポイント減少し、51.8%となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

電子デバイスシステムの売上高は前連結会計年度比34,253百万円(15.0%)増加し、262,217百万円となり、総売上高に対する比率は1.9ポイント増加し、27.6%となりました。

ライフサイエンスの売上高は前連結会計年度比7,949百万円(9.3%)増加し、93,281百万円となり、総売上高に対する比率は0.2ポイント増加し、9.8%となりました。

情報エレクトロニクスの売上高は前連結会計年度比24,092百万円(9.2%)減少し、237,444百万円となり、総売上高に対する比率は4.5ポイント減少し、24.9%となりました。

先端産業部材の売上高は前連結会計年度比45,216百万円(14.4%)増加し、358,677百万円となり、総売上高に対する比率は2.4ポイント増加し、37.7%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度比51,932百万円(6.9%)増加し、809,217百万円となりましたが、売上高に対する比率は0.1ポイント改善し、85.1%となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2,369百万円(2.5%)増加し、97,340百万円となりましたが、売上高に対する比率は0.5ポイント改善し、10.2%となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比9,026百万円(25.0%)増加し、45,062百万円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント改善し、4.7%となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

電子デバイスシステムの営業利益は前連結会計年度比4,530百万円(20.3%)増加し、26,896百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は0.5ポイント改善し、10.3%となりました。

ライフサイエンスの営業利益は前連結会計年度比3,480百万円(39.4%)増加し、12,313百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は2.9ポイント改善し、13.2%となりました。

情報エレクトロニクスの営業利益は前連結会計年度比656百万円(41.6%)増加し、2,233百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は0.3ポイント改善し、0.9%となりました。

先端産業部材の営業利益は前連結会計年度比372百万円(11.4%)増加し、3,624百万円となり、同セグメントの売上高営業利益率は前連結会計年度と変わらず1.0%となりました。

営業外収益(費用)、経常利益

営業外収益は前連結会計年度比18百万円増加し、3,399百万円となりました。これは主に、受取利息が351百万円、受取配当金が453百万円、持分法による投資利益が240百万円増加した一方、販売権譲渡益が445百万円、貸倒引当金戻入益が479百万円減少したことによるものです。営業外費用は前連結会計年度比128百万円減少し、4,169百万円となりました。これは主に、たな卸資産処分損が121百万円、たな卸資産評価損が660百万円、固定資産処分損が110百万円増加した一方、雑損失が970百万円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比9,172百万円(26.1%)増加し、44,292百万円となり、売上高に対する比率は0.7ポイント改善し、4.7%となりました。

特別利益(損失)、税金等調整前当期純利益

特別利益は前連結会計年度に発生しなかったのに対し、当連結会計年度では固定資産売却益が527百万円発生しました。特別損失は前連結会計年度比3,543百万円減少し、1,841百万円となりました。これは、減損損失が123百万円、関係会社株式売却損が555百万円、組織再編に伴う損失が955百万円、投資有価証券評価損が208百万円発生したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比13,242百万円(44.5%)増加し、42,978百万円となり、売上高に対する比率は1.1ポイント改善し、4.5%となりました。

当期純利益

法人税等は、当連結会計年度の業績が好調に推移したことにより、前連結会計年度比6,317百万円(63.5%)増加し、16,268百万円となりました。また、少数株主利益は、前連結会計年度比64百万円(12.0%)増加し、601百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比6,860百万円(35.6%)増加し、26,109百万円となり、過去最高益を記録いたしました。なお、当期純利益の売上高に対する比率は前連結会計年度比0.5ポイント改善し、2.7%となりました。また、自己資本利益率は2.2ポイント改善し、12.7%となり、一株当たり当期純利益は50円57銭増加し、189円81銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社ファインテック製品事業本部の最適な生産体制の構築を目的に、次のとおり設備投資を行いました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)日立ハイテクノロジーズ 埼玉事業所	埼玉県児玉郡上里町	電子デバイスシステム	大型重量製品生産用クリーンルーム棟の新設	1,959

また、当連結会計年度における重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の除却等 の内容	売却時期	前連結会計年度末 帳簿価額 (百万円)
(株)日立ハイテクノロジーズ	神奈川県 三浦郡 葉山町	全セグメント	青雲館(福利施設) の売却	平成18年6月	274

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	1,983	4	361	11,561 (1,732)		13,909	1,045
那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイス システム ライフサイエンス	工場	5,140	2,422	2,634	620 (121,477)	2	10,818	1,601
笠戸事業所 (山口県下松市)	電子デバイス システム	"	2,387	2,421	391			5,199	253
湘南事業所 (神奈川県足柄上郡中井町)	電子デバイス システム 情報エレクトロニクス	"	1,507	347	237	3,767 (37,175)		5,858	518
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡上里町)	電子デバイス システム	"	3,543	372	84	1,261 (42,964)	1	5,261	171
関西支店 (大阪府大阪市淀川区)	全セグメント	事務所	35		10			45	74
茨城支店 (茨城県日立市)	情報エレクトロニクス 先端産業部材	"	5		2			7	34
中部支店 (愛知県名古屋市中区)	全セグメント	"	12	4	2			18	41
ロンドン支店 (イギリス)	"	"	60		7	42 (344)		109	40

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
(株)日立ハイテクトレーディング	本社 (東京都港区)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	事務所	9		76			85	182
(株)日立ハイテクマテリアルズ	本社 (東京都港区)	先端産業部材	"	4		3			7	64
"	日立オイルターミナル (茨城県日立市)	"	石油 備蓄 設備	178	14	0	142 (12,315)		334	5
(株)日立ハイテクフィールディング	本社 (東京都新宿区)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	事務所	16		97			113	344
日立ハイテクデーイー・テクノロジー(株)	本社 (神奈川県足柄上郡中井町)	電子デバイスシステム	工場	16	0	32			48	200
"	埼玉事業所 (埼玉県児玉郡上里町)	"	"		0	3			3	49
(株)日立ハイテクサイエンスシステムズ	本社 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	"	1,495	126	382		10	2,013	663
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	本社 (茨城県水戸市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	"	923	688	186	167 (34,999)		1,964	620
(株)日立ハイテクマニファクチャ & サービス	本社 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	"	246	270	126		10	652	846
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	本社 (群馬県邑楽郡大泉町)	情報エレクトロニクス	"	3	138	86			227	257

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積m ²)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	本社 (アメリカ合衆国 イリノイ州)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	事務所	40	1	31			73	63
"	営業所 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	事務所 ・デモセンタ	287	17	2	571 (19,212)		877	50
"	営業所 (アメリカ合衆国 テキサス州)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	"	115	349	8			473	175
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国 クレフェルド市)	全セグメント	事務所	1,835		60	255 (16,823)		2,150	45
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	本社 (シンガポール共和国)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	"	20	7	5			31	56
日立高科技香港有限公司	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	情報エレクトロニクス 先端産業部材	"	8	5	2			15	24
日立儀器 (蘇州) 有限公司	本社 (中華人民共和国 蘇州市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	工場	0	158	54			212	109

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定	完了予定
株日立ハイテクノロジーズ	那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	建屋改修	8,097	自己資金	平成19年	平成25年
株日立ハイテクノロジーズ	(埼玉県熊谷市)	情報エレクトロニクス	工業用地	809	自己資金		平成19年
株日立ハイテクインスツルメンツ	(埼玉県熊谷市)	情報エレクトロニクス	建屋新設	2,296	自己資金	平成19年	平成20年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注) 平成13年10月1日における発行済株式数の増加は、(株)日立製作所との吸収分割によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	69	36	142	308	3	6,886	7,444	
所有株式数 (単元)	0	203,871	18,549	725,667	327,853	30	100,241	1,376,211	117,630
所有株式数 の割合(%)	0	14.81	1.35	52.73	23.83	0.00	7.28	100.00	

- (注) 1 自己株式185,064株は「個人その他」の欄に1,850単元及び「単元未満株式の状況」の欄に64株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	70,807,382	51.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,411,400	5.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,850,700	3.52
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町六丁目7番)	3,586,606	2.60
インベスターーズバンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENCE STREET P.O.BOX 9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	3,054,951	2.22
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,572,800	1.87
ジェーピーエムシービー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町六丁目7番)	2,039,555	1.48
日立ハイテクノロジーズ社員 持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,647,936	1.20
ノーザントラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,581,663	1.15
メロンバンク エヌエー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,579,335	1.15
計		99,132,328	71.97

(注) 1 バークレイズ・グローバル・インベスターーズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成19年1月11日付で、証券取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年12月31日現在で11,083,419株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

2 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成18年9月15日付で、証券取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年8月31日現在で6,428,000株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

3 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,977,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,537,400株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,060,600株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,436,100	1,374,349	
単元未満株式	普通株式 117,630		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,349	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	185,000	0	185,000	0.13
計		185,000	0	185,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	694	2,162,220
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,791	23,099,830
当期間における取得自己株式	192	596,860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	185,064		185,256	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益分配の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当社の剩余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としてあります。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期につきましては、電子デバイスシステム事業およびライフサイエンス事業を中心に業績が好調に推移したことにより、1株当たり配当金を12円50銭とし、既に実施した中間配当1株当たり12円50銭と合わせ、年間25円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剩余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成18年10月24日 取締役会決議	1,719百万円	12円50銭
平成19年5月25日 取締役会決議	1,719百万円	12円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,993	1,950	1,738	3,420	3,870
最低(円)	1,217	1,315	1,381	1,562	2,865

(注) 東京証券取引所における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,820	3,540	3,600	3,780	3,700	3,340
最低(円)	3,320	3,180	3,380	3,320	3,180	3,090

(注) 東京証券取引所における株価によっております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		桑田 芳郎	昭和11年9月1日生	昭和36年6月 平成4年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年10月 平成14年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月	株式会社日立製作所入社 同社海外事業推進本部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 株式会社日立製作所専務取締役 同社代表取締役取締役副社長 当社取締役会長 当社代表取締役取締役会長兼取締 役社長 当社取締役会長兼代表執行役に就 任 株式会社日立製作所代表執行役執 行役副社長兼取締役 同社取締役(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)3	5
取締役		大林 秀仁	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 昭和63年8月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所第四部長 同社計測器事業部科学システム本 部長 同社計測器グループ次長 同社計測器グループ那珂事業所長 当社取締役 執行役常務 ナノテクノロジー製品事業部長兼 CTO 代表執行役執行役専務 ライフサイエンス営業統括本部長 兼CSR推進本部長兼CRO兼CPO 取締役(現任) 代表執行役執行役社長(現任)	同上	20
取締役		中野 和助	昭和23年9月29日生	昭和46年4月 平成2年8月 平成4年8月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 産業システム営業本部半導体装置 部長 電子デバイス製造システム営業本 部長 取締役 常務取締役 デバイス製造装置事業統括本部長 執行役常務 半導体製造装置営業統括本部長兼 グループ戦略本部長(現任) 代表執行役執行役専務(現任) CSR推進本部長兼CROを兼任(現任) 取締役(現任)	同上	15
取締役		山下 勝治	昭和19年12月5日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器事業部医用システム本 部長 同社計測器グループ副グループ長 同社計測器グループ長&CEO 当社取締役 常務取締役 執行役常務 代表執行役執行役専務 代表執行役執行役専務兼取締役 取締役(現任)	同上	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		内 田 晴 康	昭和22年 4月 7日生	昭和48年 4月 平成17年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士会所屬) 森綜合法律事務所入所(現森・濱田松本法律事務所) 現在同事務所パートナー 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		宗 岡 広太郎	昭和15年10月30日生	昭和39年 4月 平成 6年 8月 平成 9年 6月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月	株式会社日立製作所入社 同社勤労部長 同社取締役 同社専務取締役 同社取締役 同社監査役 同社取締役監査委員 当社取締役(現任)	同上	-
取締役		上 野 健 夫	昭和17年 2月 9日生	昭和39年 4月 昭和58年12月 平成7年 5月 平成7年 6月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成19年 6月	株式会社日立製作所入社 同社日立工場資材部長 同社資材部長 同社理事 同社常務 同社営業統括本部副本部長 日立ビアメカニクス株式会社代表 取締役取締役社長 当社取締役(現任)	同上	1
計							62

- (注) 1 取締役内田晴康、宗岡広太郎及び上野健夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は次のとおりであります。
 (指名委員会委員)桑田芳郎、大林秀仁、内田晴康、宗岡広太郎、上野健夫
 (報酬委員会委員)桑田芳郎、大林秀仁、内田晴康、宗岡広太郎、上野健夫
 (監査委員会委員)山下勝治、内田晴康、宗岡広太郎
- 3 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表執行役 執行役社長		大林秀仁	取締役の状況参照	同左	(注)	取締役の 状況参照	
代表執行役 執行役専務	半導体製造 装置営業 統括本部長 兼グループ 戦略本部長 兼CSR推進 本部長 兼CRO	中野和助	取締役の状況参照	同左	同上	取締役の 状況参照	
代表執行役 執行役専務	ナノテクノロジー製品 事業本部長	川崎義直	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 平成5年2月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月	株式会社日立製作所入社 同社笠戸工場半導体装置部長 同社電力・電機グループ笠戸半導 体装置本部長 同社笠戸事業所長を兼任 当社設計・製造統括本部笠戸事業 所長 デバイス製造装置事業統括本部ブ ロセス製造装置営業本部長 執行役 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所長(現任) 執行役常務 日立儀器(蘇州)有限公司董事長を 兼任(現任) 代表執行役執行役専務(現任)	同上	3
執行役専務		宮内真澄	昭和22年6月6日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 名古屋支店豊田営業所長 産業システム営業本部長 取締役 執行役常務 CDB推進本部長 執行役専務(現任)	同上	10
執行役常務		金内寛	昭和22年11月4日生	昭和45年4月 平成3年8月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月	株式会社日立製作所入社 同社小田原工場総務部長 同社情報・通信グループ統括本部 次長 同社川村副社長付 当社取締役 執行役常務(現任) Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.代表取締役 取締役社長(現任)	同上	5
執行役常務	経営戦略 室長兼CIO	桜木雅夫	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 平成4年5月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器事業部経理部長 同社企画室次長 同社半導体製造装置グループ事業 企画本部長 当社設計・製造統括本部企画本部 長 経営戦略室長(現任) 執行役常務(現任) CIOを兼任(現任)	同上	8
執行役常務		添田信弘	昭和22年4月3日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 電子材料営業本部電子材料三部長 電子材料営業本部長 工業材料営業本部長を兼任 執行役 CDB推進本部副本部長 執行役常務(現任)	同上	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	ファイン テック製品 事業本部長	水澤 浩	昭和21年9月19日生	昭和45年7月 昭和63年10月 平成7年8月 平成9年2月 平成11年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月	日立電子エンジニアリング株式会社入社 同社テストシステム部長 同社FAシステム事業部次長 同社FAシステム事業部長 同社取締役 日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社代表取締役取締役社長 当社執行役常務(現任) ファインテック製品事業本部長(現任)	(注)	
執行役常務		和田 憲也	昭和21年11月22日生	昭和45年2月 平成4年2月 平成8年6月 平成10年2月 平成12年1月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	日立電子エンジニアリング株式会社入社 同社FA事業部省力システム部長 同社FA事業部次長 同社FA事業部副事業部長 同社ディスプレイシステム事業部長 同社取締役 当社FPD・HD装置営業本部長 執行役 執行役常務(現任) 日立高科技貿易(上海)有限公司董事長兼総経理(現任)	同上	
執行役常務	財務本部長 兼CSR 推進本部 副本部長	飯塚 茂	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成6年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 管理本部経理部長 経理本部長 業務本部長 執行役 執行役常務(現任) 財務本部長兼CSR推進本部副本部長(現任)	同上	7
執行役常務	ライフ サイエンス 営業統括 本部長	増山 正穂	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 平成7年8月 平成9年12月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 科学システム営業本部科学システム輸入部長 ロンドン支店長 科学システム営業本部長 ライフサイエンス事業統括本部バイオシステム営業本部長 執行役 ライフサイエンス営業統括本部バイオシステム営業本部長 執行役常務(現任) ライフサイエンス営業統括本部長(現任)	同上	6
執行役常務	CDB推進 本部長	林 充宏	昭和21年7月25日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 化成品営業本部化成品部長 工業材料営業本部副本部長 工業材料営業本部長 上海日立ハイテクノロジーズ有限公司董事長兼総経理 執行役 日立高科技貿易(上海)有限公司董事長兼総経理 執行役常務(現任) CDB推進本部長(現任)	同上	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	FPD・HD装置 営業本部長	仙 石 俊 男	昭和22年 7月 5日生	昭和45年 5月 平成 4年 8月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 4月	当社入社 FAシステム営業本部FAシステム二 部長 ソウル支店長 産業システム営業本部長 関西支店長 執行役 西日本支社長 執行役常務(現任) FPD・HD装置営業本部長(現任)	(注)	7
執行役常務	ナノテクノ ロジー製品 事業本部 研究開発 本部長 兼ファイン テック製品 事業本部事 業本部長付 兼CTO	大 木 博	昭和24年 2月 3日生	昭和52年 4月 平成 6年 8月 平成 9年 8月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月	株式会社日立製作所入社 同社機械研究所第七部長 同社笠戸工場半導体装置設計部長 同社機械研究所長 当社グループ戦略本部長兼新事業 開発本部長兼デバイス製造装置事 業統括本部事業戦略本部長 ナノテクノロジー製品事業本部研 究開発本部長(現任) 執行役 ファインテック製品事業本部事業 本部長付兼CTOを兼任(現任) 執行役常務(現任)	同上	4
執行役		森 民 生	昭和22年 5月19日生	昭和46年 4月 平成 7年 2月 平成12年 2月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月	株式会社日立製作所入社 同社国際電力営業本部火力・原子 力部長 同社電力・電機グループ電機シス テム統括営業本部電子応用シス テム営業本部長 当社デバイス製造装置事業統括本 部海外営業本部長 デバイス製造装置事業統括本部先 端製品営業本部長 執行役(現任) 米州 地域総支配人 及び Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役取締役社長 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役取締役 社長(現任)	同上	
執行役	人事総務 本部長	水 野 克 美	昭和24年 2月17日生	昭和47年 4月 平成 9年 8月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成16年 7月 平成17年 4月	株式会社日立製作所入社 同社産業機器事業部部長 同社産業機器グループ総務部長 同社電力・電機グループ勤労企画 部長 当社人事総務本部長(現任) 執行役(現任)	同上	
執行役		安 藤 力	昭和26年 4月19日生	昭和49年 4月 平成 8年 2月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成14年11月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月	当社入社 電子営業本部半導体営業部長 電子営業本部電子営業推進部長兼 半導体営業部長 電子営業本部副本部長 Hitachi High-Technologies Europe GmbH 取締役副社長 執行役(現任) 欧州 地域総支配人 兼 Hitachi High-Technologies Europe GmbH 代表取締役取締役社長兼Hitachi High-Technologies France S.A.R.L. 代表取締役取締役社長 Hitachi High-Technologies France S.A.R.L. 代表取締役取締 役社長 Hitachi High-Technologies Europe GmbH 代表取締役取締役社 長(現任)	同上	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	ナノテクノロジー製品事業本部笠戸事業所長	田 地 新 一	昭和25年9月19日生	昭和54年4月 平成9年8月 平成11年8月 平成12年8月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所先端技術研究部長 同社中央研究所ソリューションLSI研究センタ長 同社中央研究所副所長 当社那珂事業所副事業所長 ナノテクノロジー製品事業部笠戸事業所長(現任) 執行役(現任)	(注)	5
執行役	半導体製造装置営業統括本部評価装置営業本部長	中 村 修	昭和26年11月6日生	昭和50年4月 平成8年2月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 デバイス製造システム海外部長 デバイス製造装置事業統括本部評価装置営業本部長 半導体製造装置営業統括本部評価装置営業本部長(現任) 執行役(現任)	同上	
執行役	ライフサイエンス営業統括本部バイオ・分析システム営業本部長	小 林 紀 雄	昭和25年8月25日生	昭和53年4月 平成7年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 科学システム営業本部科学システム海外二部部長 ライフサイエンス事業統括本部医用システム営業本部海外医用部長 ライフサイエンス事業統括本部事業企画本部長 ライフサイエンス営業統括本部事業戦略本部長 執行役(現任) ライフサイエンス営業統括本部バイオ・分析システム営業本部長(現任)	同上	
執行役	ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所長	松 坂 尚	昭和27年7月20日生	昭和52年4月 平成12年8月 平成13年10月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニクスシステム本部第二設計部副技師長 当社那珂事業所エレクトロニクスシステム第二設計部主管技師 ナノテクノロジー製品事業部那珂事業所E Bリソグラフィシステム設計部部長 ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所副事業所長 執行役(現任) ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所事業所長(現任)	同上	
執行役	西日本支社長兼関西支店長	富 崎 正 啓	昭和29年4月13日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 アメリカ日製産業会社ヴァイスプレジデント 電子営業本部副本部長 電子営業本部長 執行役(現任) 西日本支社長兼西日本支社関西支店店長(現任)	同上	1
計							98

(注) 執行役の任期は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

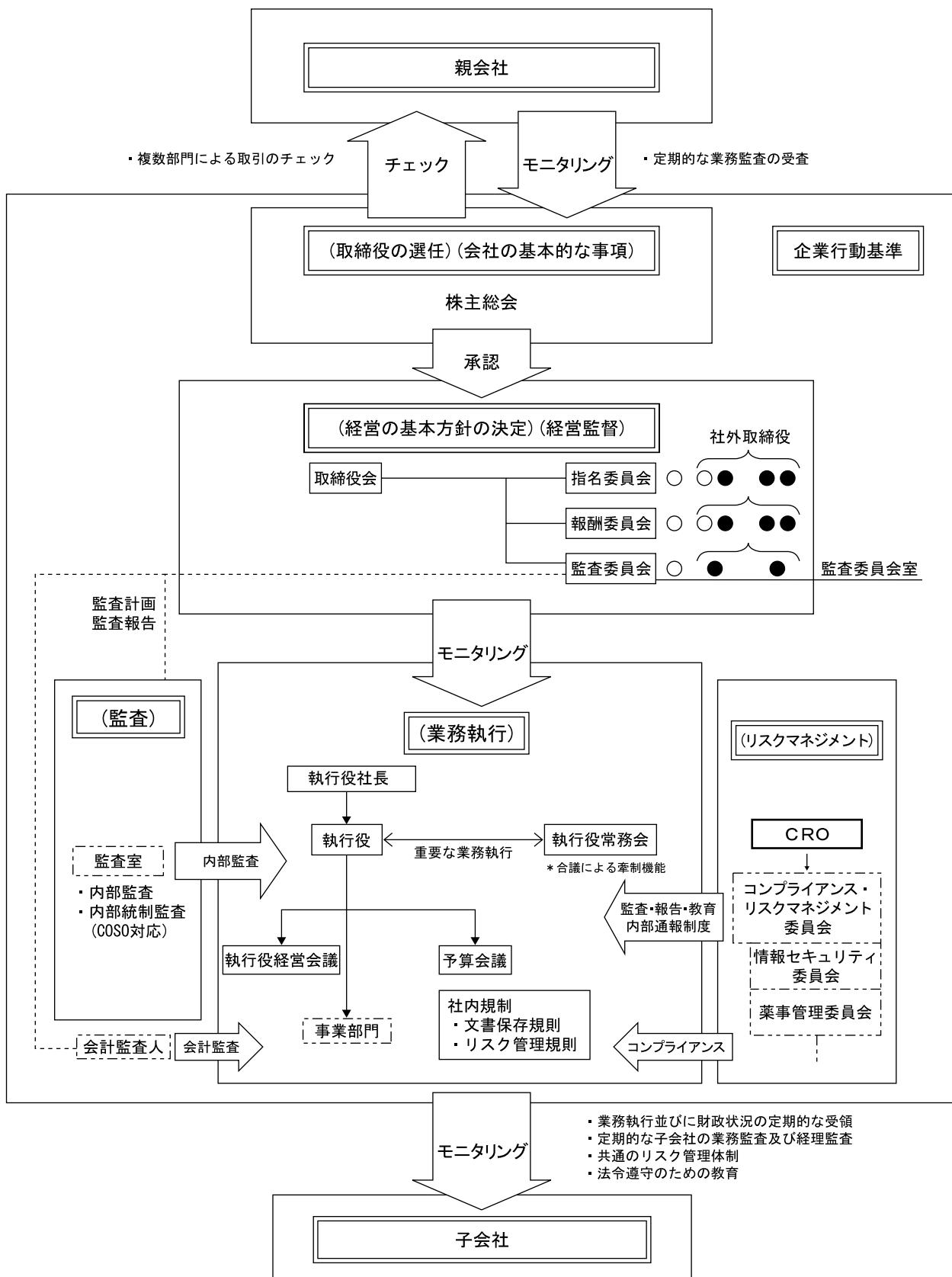
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が、厳しい競争を強いられるハイテク・ソリューション事業での勝ち組企業を目指すためには、大胆かつスピーディな経営意思決定とその実行が不可欠となっています。一方で、これらの業務執行に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、株主をはじめとする社会全般への責務を果たすことの重要性をも認識しています。これらを実現するための組織体制として、当社は、会社法第2条第12号の委員会設置会社の形態を採用しています。

(2) 会社の機関

委員会設置会社では指名、監査及び報酬の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しています。監査委員会は、執行役社長の直轄の内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して業務執行のモニタリングを行います。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しています。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社連結ベースの会計に関する事項の適正性を確保しています。

図：当社の業務執行、経営監督及び内部統制システム概観（2007年4月1日現在）



(注) CROとは、全社リスクを統括する執行役で、執行役常務会にて選任されます。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムに関しては、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令で定める体制を整備するため、平成18年4月24日開催の当社取締役会において決議しています。その内容の概要は次のとおりです。

1 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会決議、執行役常務会決定及び執行役が関与した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき永年保存とする。

文書の整理、保管、保存又は廃棄は、「文書保存規則」等に従って的確に取扱う。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の健全性、株主の利益及び社会的信用の高揚に資するため「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。

全社にまたがるリスクを総括する執行役(Chief Risk management Officer。以下、CROという。)を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、リスクの特性に鑑み担当する部署を定めて対応する。

CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。

3 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役は、重要な意思決定を行う際は「執行役常務会規則」、「決裁規程」等により、「執行役常務会」及び「執行役経営会議」にて審議する。

予実算管理システムにより、事業の推進状況のチェック、改善を行う。

経営資源の有効活用を検証するため、監査室による内部監査を行う。

監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて重要会議に出席し、経営の効率性の観点から牽制機能の役目を果たす。

4 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内イントラにより常に閲覧可能な「企業ビジョン」、「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とする。

コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告、コンプライアンス監査方針の決定等を行う。

法務及びコンプライアンス担当部署による定期的な社内研修を実施する。

職務の執行が、法令及び定款に適合しているか把握するため、監査室による内部監査を行う。内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。

5 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社との体制

- ・親会社及びグループ会社との取引は、法令に従い適切に行うため複数部門によるチェックを行う。
- ・定期的な親会社による業務、経理、輸出管理及びコンプライアンスの各監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。

子会社との関係

- ・子会社の業務執行並びに財政状況を定期的に受領するとともに、監査室による定期的な業務監査及び経理監査、監査委員会による定期的な子会社聴取を実施する。
 - ・子会社を含めたコンプライアンス・リスクマネジメントシステムによるリスク管理体制を構築するとともに、階層別研修等の教育を実施して法令遵守を徹底する。
- 親会社(株)日立製作所のニューヨーク証券取引所株式上場等を踏まえ、COSOフレームワークを利用した「内部統制システム」の整備を進め、監査室には内部統制グループを設置している。また、子会社でも同様の整備を進めている。

6 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会室を設置し、監査委員会の職務を補助する監査委員会室員を置く。

必要に応じて監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。

7 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会室員の人事異動について監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。

監査委員会室員の懲戒について人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得る。

8 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役常務会付議案件は、管理関係の執行役等より遅滞なく監査委員に報告する。

監査室の内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。

内部通報状況について特に重要なものは、コンプライアンス・リスクマネジメント委員長より監査委員に報告する。

9 その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

必要に応じて監査室並びに会計監査人に監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。

監査委員会及び監査室の監査結果を取締役会及び執行役常務会に報告し、フィードバックする。

(8) 内部監査、監査委員監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規程」等に基づき、業務監査、経理監査等の内部監査及び内部統制監査並びに特命事項の調査を実施し、監査の結果の評価と提言を行っております。監査室は内部監査グループと内部統制グループから構成され、平成19年3月31日現在で14名の体制となっております。

(監査委員と内部監査部門の連携状況)

調査担当監査委員は、監査室の監査計画を事前に入手し、必要に応じて監査事項に関する指示を行っております。

監査室は、指示された監査事項について調査担当監査委員に報告を行っております。

(監査委員と会計監査人の連携状況)

会計監査人の監査委託契約及び報酬決定に当たっては、従前から監査委員会の事前の承認を得るものとしております。

会計監査人は、監査委員会に監査計画及び中間監査実施並びに年度監査実施について、説明を行っております。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平山直充氏(継続監査年数6年)及び辻 幸一氏(継続監査年数2年)であり、新日本監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士11名、会計士補9名、その他5名であります。

(9) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

(10) 社外取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役内田晴康及び宗岡広太郎の両氏との間で、定款第24条第2項の規定に基づき、それぞれ会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役がその任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、社外取締役は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとし、当社は、最低責任限度額を超える部分について、社外取締役を当然に免責するものであります。

また、当社は、社外取締役上野健夫氏との間で、上記責任限定契約を締結する予定であります。

(11) 役員報酬

当該事業年度に係る取締役及び執行役の報酬の内容は、次のとおりです。

取締役の年間報酬総額 48百万円(うち社外取締役25百万円)

執行役の年間報酬総額 610百万円

- (注) 1 上記金額のうち執行役に対する退職慰労金は136百万円であります。取締役に対する退職慰労金は、5百万円(うち社外取締役 4百万円)であります。
- 2 取締役の年間報酬総額は、執行役を兼務している者を含みません。

(12) 監査報酬

当期に係る報酬等の額 41百万円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 51百万円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記 の額には、証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を含めて記載しております。
- 2 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である海外出張所の税務申告で必要とされる日本発生経費に係る証明業務についての対価を支払っております。
- 3 当社の子会社のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	31,174		30,130	
2 受取手形及び売掛金	5	238,183		234,402	
3 有価証券		128		147	
4 たな卸資産		59,082		66,175	
5 繰延税金資産		16,325		16,692	
6 前渡金		2,112		2,256	
7 関係会社預け金		12,501		29,192	
8 その他		4,682		4,934	
9 貸倒引当金		3,233		3,094	
流動資産合計		360,955	78.8	380,836	79.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		43,726		45,252	
減価償却累計額		22,650	21,076	23,056	22,196
(2) 機械装置及び運搬具		33,502		34,788	
減価償却累計額		26,144	7,359	26,444	8,345
(3) 工具器具備品		25,140		26,322	
減価償却累計額		19,116	6,024	19,951	6,370
(4) 土地			20,087		19,917
(5) 建設仮勘定			39		239
有形固定資産合計		54,584	12.0	57,066	11.9
2 無形固定資産					
(1) 営業権			10		
(2) のれん	6				
(3) ソフトウェア			3,642		105
(4) 施設利用権			111		3,356
(5) 連結調整勘定			364		104
(6) その他			219		168
無形固定資産合計		4,346	0.9	3,733	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		22,294		22,578
(2) 長期貸付金			729		610
(3) 繰延税金資産			6,122		5,564
(4) その他			9,708		10,658
(5) 貸倒引当金			901		854
投資その他の資産合計		37,952	8.3	38,556	8.0
固定資産合計		96,882	21.2	99,355	20.7
資産合計		457,837	100.0	480,191	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	182,047		170,688	
2 未払法人税等		5,948		12,518	
3 未払費用		27,246		28,483	
4 前受金		6,059		6,185	
5 その他		10,153		12,996	
流動負債合計		231,453	50.6	230,870	48.1
固定負債					
1 退職給付引当金		27,011		26,653	
2 役員退職慰労引当金		991		1,044	
3 その他		365		295	
固定負債合計		28,368	6.2	27,991	5.8
負債合計		259,821	56.8	258,861	53.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,653	1.0		
(資本の部)					
資本金	3	7,938	1.7		
資本剰余金		35,745	7.8		
利益剰余金		143,160	31.3		
その他有価証券評価差額金		7,109	1.6		
為替換算調整勘定		319	0.1		
自己株式	4	270	0.1		
資本合計		193,363	42.2		
負債、少数株主持分 及び資本合計		457,837	100.0		

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				7,938	1.7
2 資本剰余金				35,745	7.4
3 利益剰余金				165,399	34.4
4 自己株式				295	0.1
株主資本合計				208,787	43.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				7,078	1.5
2 繰延ヘッジ損益				56	0.0
3 為替換算調整勘定				333	0.1
評価・換算差額等合計				7,467	1.6
少数株主持分				5,076	1.1
純資産合計				221,330	46.1
負債及び純資産合計				480,191	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		888,293	100.0	951,619	100.0
売上原価	2	757,286	85.2	809,217	85.1
売上総利益		131,007	14.8	142,402	14.9
販売費及び一般管理費	1,2	94,971	10.7	97,340	10.2
営業利益		36,036	4.1	45,062	4.7
営業外収益					
1 受取利息		625		976	
2 受取配当金		217		670	
3 持分法による投資利益		127		367	
4 固定資産売却益		34		20	
5 投資有価証券売却益		82		80	
6 販売権譲渡益		445			
7 貸倒引当金戻入益		606		127	
8 為替差益		495		136	
9 雑収益		750		1,023	
営業外費用					
1 支払利息		117		118	
2 投資有価証券評価損		16		2	
3 たな卸資産処分損		215		336	
4 たな卸資産評価損		2,191		2,851	
5 固定資産処分損		367		477	
6 減価償却費		48			
7 会員権評価損		8		20	
8 貸倒引当金繰入額		3		3	
9 雑損失		1,332		362	
経常利益				4,169	0.4
特別利益					
固定資産売却益	3			44,292	4.7
特別損失					
1 事業整理損失	4	1,438		527	0.0
2 減損損失	5	1,254			
3 連結調整勘定償却額	6	2,692			
4 関係会社株式売却損				123	
5 組織再編に伴う損失	7			555	
6 投資有価証券評価損				955	
税金等調整前 当期純利益		5,384	0.6	208	0.2
法人税、住民税 及び事業税				1,841	
法人税等調整額		29,736	3.4		
少数株主利益		10,014		42,978	4.5
当期純利益		9,951	1.1		
	63			16,112	
		536	0.1	156	1.7
				16,268	
		19,249	2.2	601	0.1
				26,109	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			35,745
資本剰余金期末残高			35,745
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			126,817
利益剰余金増加高			
当期純利益		19,249	19,249
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,751	
2 取締役賞与		155	2,906
利益剰余金期末残高			143,160

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	143,160	270	186,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,783		3,783
取締役賞与			88		88
当期純利益			26,109		26,109
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			22,238	25	22,213
平成19年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	165,399	295	208,787

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,109		319	6,789	4,653	198,016
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,783
取締役賞与						88
当期純利益						26,109
自己株式の取得						25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31	56	653	678	423	1,101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	31	56	653	678	423	23,314
平成19年3月31日残高(百万円)	7,078	56	333	7,467	5,076	221,330

(注) 1 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。

平成18年5月の取締役会決議による配当金総額 2,063百万円

平成18年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

2 取締役賞与は国内連結子会社の平成18年3月期決算に係る利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		29,736	42,978
2 減価償却費		8,459	7,638
3 減損損失		1,254	123
4 連結調整勘定償却額		3,939	
5 のれん償却額			269
6 貸倒引当金の減少額		712	166
7 退職給付引当金の減少額		1,283	344
8 役員退職慰労引当金の増減額		33	83
9 受取利息及び受取配当金		842	1,646
10 支払利息		117	118
11 為替差損益		30	30
12 持分法による投資利益		127	367
13 有形固定資産売却損益		13	529
14 有形・無形固定資産減却損		264	362
15 投資有価証券評価損		16	210
16 投資有価証券売却損益		78	340
17 売上債権の増減額		22,437	6,090
18 たな卸資産の増加額		2,421	9,507
19 仕入債務の増減額		14,254	14,113
20 その他の資産の増減額		4,908	768
21 その他の負債の増加額		1,109	1,005
22 役員賞与支払額		155	88
23 その他		1	5
小計		26,108	32,521
24 利息及び配当金の受取額		846	1,658
25 利息の支払額		52	37
26 法人税等の支払額		11,201	9,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,700	24,805

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払出による収入		10	20
2 有価証券の売却による収入		100	0
3 有形・無形固定資産の取得による支出		7,073	5,913
4 有形・無形固定資産の売却による収入		132	857
5 投資有価証券の取得による支出		2,965	378
6 投資有価証券の売却による収入		183	215
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による支出			704
8 貸付けによる支出		5	
9 貸付金の回収による収入		2	3
10 その他		38	
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,578	5,900
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		7,903	
2 長期借入金の返済による支出		2,000	
3 自己株式の取得による支出		20	25
4 配当金の支払額		2,751	3,783
5 少数株主への配当金の支払額		88	201
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,762	4,009
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,111	771
現金及び現金同等物の増減額		5,529	15,667
現金及び現金同等物の期首残高		48,967	43,600
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		162	
現金及び現金同等物の期末残高		43,600	59,267

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 37社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日製サイエンスは、平成17年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったヒスコソリューションズは、平成17年4月1日付で、連結子会社である日立計測器サービス株式会社として吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったH.I.I.Scientific Instruments (Israel),Ltd.は、平成17年4月3日付で、連結子会社であるH.H.T.A.Semiconductor Equipment Israel,Ltd.に営業譲渡を行い、清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成17年4月1日付で当社ソウル支店を現地法人化、Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.とし、平成17年9月7日付で台北支店を現地法人化、日立先端科技股份有限公司とし、それぞれ当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、平成17年5月27日付で日立高科技貿易(上海)有限公司を設立し、当連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 日立ハイテク電子エンジニアリング株の海外子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日立ハイテク電子エンジニアリング株は、平成18年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった日製電機株は、平成18年4月1日付で、全保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったHISCO Europe GmbH.は、平成18年4月1日付で、連結子会社である Hitachi High-Technologies Europe GmbHが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったKorea HISCO Ltd.は、平成18年4月1日付で、連結子会社である Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.に営業譲渡を行い、平成18年9月7日付で清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった Hitachi High-Technologies France S.A.R.L.は、平成18年10月1日付で、連結子会社である Hitachi High-Technologies Europe GmbHが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司(平成17年10月に日立中国有限公司から商号変更)に対する投資については持分法を適用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司に対する投資については持分法を適用しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 2社</p> <p>日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の海外子会社2社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 2社</p> <p>日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社 他7社</p> <p>決算日：12月31日</p> <p>上記8社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社 他7社</p> <p>決算日：12月31日</p> <p>上記8社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。 仕掛品：主として個別法による低価法によっております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部純資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>過去勤務債務</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>4 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>…為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>4 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、216,198百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社預け金」は金額の重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「関係会社預け金」は、3,000百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 また、従来、「減価償却費」に含めておりました「営業権の減価償却費」も「のれん償却額」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権の減価償却費」は、346百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 3,146百万円		投資有価証券(株式) 3,511百万円
2	担保資産は下記のとおりであります。	2	担保資産は下記のとおりであります。
	預金(取引保証) 75百万円		預金(取引保証) 50百万円
	投資有価証券(株式) (取引保証) 122 "		投資有価証券(株式) (取引保証) 122 "
	債務の保証は下記のとおりであります。		債務の保証は下記のとおりであります。
	従業員(住宅融資分) 1,708百万円		従業員(住宅融資分) 1,472百万円
	手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。		手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。
	輸出手形割引高 1,668百万円		輸出手形割引高 2,846百万円
	受取手形裏書譲渡高 183 "		受取手形裏書譲渡高 169 "
3	当社の発行済株式総数は、普通株式137,738,730株であります。	3	
4	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式177,579株であります。	4	
5		5	当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該金額は次の通りであります。
			受取手形 1,849百万円
			支払手形 2,551百万円
6		6	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
			のれん 476百万円
			負ののれん 371百万円
			差引 105百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>25,010百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>8,248 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,756 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,219 "</td></tr> </tbody> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,893百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 事業整理損失は電子線描画装置の縮小に伴う、棚卸資産の評価減及び、既納品対策費用であります。</p> <p>5 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (内訳)</p> <table> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>329</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>350</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>459</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,254</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 主として、日立ハイテク電子エンジニアリング株の将来減算一時差異等のうち、繰延税金資産の計上の判断要件を満たした為、新たに計上した繰延税金資産に対応する連結調整勘定を一時償却したものです。</p> <p>7</p>	給料手当	25,010百万円	従業員賞与	8,248 "	研究開発費	13,756 "	退職給付引当金繰入額	3,219 "	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	329	工具器具備品	350	リース資産	115	その他	459	合計	1,254	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>23,138百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>8,053 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,165 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,381 "</td></tr> </tbody> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,785百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は福利施設(土地・建物等一式)の売却によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (内訳)</p> <table> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>76</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>6</p> <p>7 主として、組織再編に伴う転籍者及び退職者に対する退職金を特別損失として計上しております。</p>	給料手当	23,138百万円	従業員賞与	8,053 "	研究開発費	16,165 "	退職給付引当金繰入額	3,381 "	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	76	機械装置	33	工具器具備品	14	合計	123
給料手当	25,010百万円																																						
従業員賞与	8,248 "																																						
研究開発費	13,756 "																																						
退職給付引当金繰入額	3,219 "																																						
種類	金額(百万円)																																						
建物及び構築物	329																																						
工具器具備品	350																																						
リース資産	115																																						
その他	459																																						
合計	1,254																																						
給料手当	23,138百万円																																						
従業員賞与	8,053 "																																						
研究開発費	16,165 "																																						
退職給付引当金繰入額	3,381 "																																						
種類	金額(百万円)																																						
建物及び構築物	76																																						
機械装置	33																																						
工具器具備品	14																																						
合計	123																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730			137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	177,579	7,485		185,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,485株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成18年3月31日	平成18年5月26日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	1,719	12.50	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,719	12.50	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金 31,174百万円	現金及び預金 30,130百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 75 "	預入れ期間が3ヶ月を超える 55 "
定期預金	定期預金
関係会社預け金 12,501 "	関係会社預け金 29,192 "
現金及び現金同等物 43,600 "	現金及び現金同等物 59,267 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
機械装置 及び 運搬具	1,039	579	105	355					
工具器具 備品	3,410	1,776		1,634					
その他	834	616		218					
合計	5,284	2,971	105	2,207					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額						
1年内	1,113百万円		1年内	1,029百万円					
1年超	1,118 "		1年超	1,325 "					
合計	2,230 "		合計	2,354 "					
リース資産減損勘定期末残高			リース資産減損勘定期末残高						
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料	1,616百万円		支払リース料	1,643百万円					
リース資産減損勘定の取崩額	21 "		リース資産減損勘定の取崩額	42 "					
減価償却費相当額	1,571 "		減価償却費相当額	1,595 "					
支払利息相当額	38 "		支払利息相当額	39 "					
減損損失	115 "		減損損失	" "					
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によってあります。			同左						
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によってあります。			同左						
オペレーティング・リース取引			オペレーティング・リース取引						
未経過リース料			未経過リース料						
1年内	458百万円		1年内	534百万円					
1年超	2,358 "		1年超	2,551 "					
合計	2,816 "		合計	3,086 "					

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在			当連結会計年度 平成19年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	1,883	14,256	12,373	1,567	13,805	12,239
債券						
社債	1,000	1,006	6	1,000	1,005	5
その他	76	87	12	74	76	2
小計	2,958	15,350	12,391	2,640	14,886	12,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	2,964	2,578	386	3,053	2,688	365
債券						
社債	1,006	1,002	4	1,005	1,002	4
その他	10	10	0	7	6	1
小計	3,980	3,590	391	4,065	3,695	369
合計	6,939	18,939	12,000	6,705	18,582	11,877

2 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 至 平成17年4月1日 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 至 平成18年4月1日 平成19年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)
株式	157	82	4	80	52	
その他				134	28	
合計	157	82	4	214	80	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	208	491
非上場外国債券	1	0
公社債投資信託	128	141
合計	337	632

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在				当連結会計年度 平成19年3月31日現在			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	0	0	1,002		0		1,002	
その他	128	97			147	76		
合計	128	97	1,002		147	76	1,002	

- (注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものではなく、時価評価されていない主な有価証券について、16百万円減損処理を行っております。
- 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、208百万円減損処理しており、時価評価されていない主な有価証券については、2百万円減損処理を行っております。
- なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
取引の内容 当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。 また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。 また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係わる為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。 取引に係わるリスク管理体制 当社は、経営管理制度の一環として1971年から社内為替予約制度を設けております。 この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)に財務部に社内為替予約を申し込むものです。 財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。	

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、経理本部長、関係役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

「取引の時価等に関する注記」に係わる補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	9,968		9,961	7
ユーロ	7,159		7,271	112
その他	2,802		2,784	18
買建				
米ドル	4,374		4,355	19
ユーロ	491		507	16
その他	2,731		2,658	73
合計				163

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用してあります。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係わる為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制</p> <p>当社は、経営管理制度の一環として1971年から社内為替予約制度を設けております。</p> <p>この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)に財務部に社内為替予約を申し込むものです。</p> <p>財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。</p>	

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、経理本部長、関係役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

「取引の時価等に関する注記」に係わる補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	13,869		13,814	55
ユーロ	6,940		7,012	72
その他	2,688		2,660	28
買建				
米ドル	2,816		2,794	22
ユーロ	605		619	15
その他	2,571		2,528	43
合計				40

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてあります。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金：日立ハイテク電子エンジニアリング㈱は、独自に適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：当社および国内連結子会社13社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金：当社および国内連結子会社12社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	101,052
年金資産	59,523
未積立退職給付債務(+)	41,529
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	25,395
未認識過去勤務債務	6,805
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	22,938
前払年金費用	4,073
退職給付引当金(-)	27,011

(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	4,105
利息費用	2,570
期待運用収益	1,830
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	2,552
過去勤務債務の費用処理額	518
退職給付費用(+ + + + +)	6,880
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	
その他	121
計	7,001

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 上記退職給付費用以外に割増退職金435百万円を計上しております。
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 4 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 1.7% ~ 2.5%
期待運用收益率	3.0% ~ 3.5%
過去勤務債務の処理年数	7年 ~ 18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けてあります。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けてあります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金：当社および国内連結子会社11社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社3社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金：当社および国内連結子会社10社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社1社において、確定給付型企業年金制度を設けてあります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	103,117
年金資産	63,470
未積立退職給付債務(+)	39,646
未認識数理計算上の差異	24,321
未認識過去勤務債務	6,256
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	21,582
前払年金費用	5,071
退職給付引当金(-)	26,653

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	4,087
利息費用	2,488
期待運用収益	2,204
数理計算上の差異の費用処理額	2,276
過去勤務債務の費用処理額	525
退職給付費用(+ + + +)	6,122
その他	135
計	6,257

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,451百万円を計上しております。また、この内868百万円は特別損失に計上しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

1.9% ~ 2.5%

3.5%

期待運用收益率

7年～17年

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。

7年～18年

過去勤務債務の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,198百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,217百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 4,361百万円	未払賞与 4,104百万円
未払事業税否認額 516百万円	未払事業税否認額 1,013百万円
売上原価未払計上否認額 5,250百万円	売上原価未払計上否認額 5,215百万円
たな卸資産未実現利益 1,122百万円	たな卸資産未実現損益 1,581百万円
たな卸資産評価減 2,271百万円	たな卸資産評価減 2,689百万円
繰越欠損金 47百万円	繰越欠損金 54百万円
その他 1,560百万円	その他 1,112百万円
繰延税金資産合計 <u>16,325百万円</u>	繰延税金資産合計 <u>16,984百万円</u>
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 226百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 236百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額 8,348百万円	退職給付引当金 7,881百万円
会員権評価損否認額 398百万円	会員権評価損否認額 388百万円
投資関係評価損否認額 787百万円	投資関係評価損否認額 1,473百万円
減価償却超過額 1,130百万円	減価償却超過額 1,379百万円
その他 1,692百万円	その他 1,093百万円
繰延税金資産小計 <u>12,581百万円</u>	繰延税金資産小計 <u>12,451百万円</u>
評価性引当金 <u>1,596百万円</u>	評価性引当金 <u>2,009百万円</u>
繰延税金資産合計 <u>10,985百万円</u>	繰延税金資産合計 <u>10,442百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 4,881百万円	その他有価証券評価差額 4,818百万円
その他 194百万円	その他 194百万円
繰延税金負債合計 <u>5,075百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>5,071百万円</u>
繰延税金資産の純額 <u>5,910百万円</u>	繰延税金資産の純額 <u>5,371百万円</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 - 繰延税金資産 6,122百万円	流动資産 - 繰延税金資産 16,692百万円
固定負債 - その他 212百万円	流动負債 - その他 1百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 5,564百万円
	固定負債 - その他 194百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位: %)	(単位: %)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
連結調整勘定償却 5.4	税額控除 5.4
税額控除 4.1	評価性引当金 0.7
評価性引当金 9.7	その他 0.1
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.9</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	227,964	85,331	261,536	313,461	888,293		888,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	1,752	645	2,126	4,577	(4,577)	
計	228,018	87,083	262,180	315,588	892,869	(4,577)	888,293
営業費用	205,652	78,249	260,603	312,335	856,840	(4,583)	852,256
営業利益	22,366	8,834	1,577	3,252	36,030	7	36,036
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	165,251	47,086	104,923	95,524	412,783	45,053	457,837
減価償却費	4,327	1,549	1,397	1,186	8,459		8,459
減損損失	1,013				1,013	241	1,254
資本的支出	3,735	1,257	789	1,175	6,956		6,956

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピューターシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(57,182百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	262,217	93,281	237,444	358,677	951,619		951,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	1,614	121	1,708	3,501	(3,501)	
計	262,276	94,894	237,565	360,385	955,120	(3,501)	951,619
営業費用	235,380	82,581	235,332	356,761	910,053	(3,496)	906,557
営業利益	26,896	12,313	2,233	3,624	45,067	(5)	45,062
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	174,992	44,623	88,364	100,076	408,056	72,134	480,191
減価償却費	4,091	1,347	1,119	1,081	7,638		7,638
減損損失	111			12	123		123
資本的支出	7,508	1,178	1,353	1,375	11,414		11,414

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によってあります。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(76,132百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、電子デバイスシステムが33百万円、ライフサイエンスが18百万円、情報エレクトロニクスが33百万円、先端産業部材が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	657,827	68,585	73,527	87,969	384	888,293		888,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,939	3,478	217	19,473	41	133,147	(133,147)	
計	767,766	72,063	73,744	107,442	425	1,021,440	(133,147)	888,293
営業費用	735,987	70,701	73,050	105,142	351	985,231	(132,975)	852,256
営業利益	31,778	1,363	694	2,300	74	36,209	(172)	36,036
資産	415,501	23,667	27,590	31,771	453	498,982	(41,145)	457,837

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	685,357	84,650	79,295	102,121	197	951,619		951,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,200	3,770	227	28,378	96	178,672	(178,672)	
計	831,557	88,420	79,522	130,499	293	1,130,291	(178,672)	951,619
営業費用	791,221	86,809	78,596	127,916	313	1,084,856	(178,298)	906,557
営業利益又は 営業損失()	40,336	1,610	927	2,583	20	45,436	(374)	45,062
資産	433,115	28,377	19,744	33,834	409	515,479	(35,288)	480,191

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

2 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が111百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	64,121	83,197	303,382	13,265	463,964
連結売上高(百万円)					888,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	9.4	34.1	1.5	52.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	76,740	95,917	296,867	23,326	492,850
連結売上高(百万円)					951,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	10.1	31.2	2.4	51.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.5 間接 0.2	3人	電子機器等の仕入 各種機器・材料等の販売	各種機器・材料等の販売	43,462	売掛金	8,316
								前受金		1,298	
								電子機器等の仕入	16,455	買掛金	9,423
								前渡金		30	
								資金の預入	9,496	関係会社預け金	12,501
								利息の受取	6		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
電子機器等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 弟兄会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ルネサステクノロジ	東京都千代田区	50,000	システムLSI、ディスクリート半導体、メモリの開発、設計、製造、販売、サービスの提供	直接 間接	なし	電子デバイス製造装置・材料等の販売	電子デバイス製造装置・材料等の販売	17,537	売掛金	7,103
								前受金			4

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 材料等の販売については毎期価格交渉の上、電子デバイス製造装置については個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具の製造及び販売	直接51.5 間接0.2	兼任3人	電子機器等の仕入 各種機器・材料等の販売	各種機器・材料等の販売	47,487	売掛金	8,377
								前受金		1,192	
								電子機器等の仕入	13,772	買掛金	6,158
								前渡金		33	
								資金の預入	16,691	関係会社預け金	29,192
								利息の受取		77	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
電子機器等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ルネサステクノロジ	東京都千代田区	50,000	システムLSI、ディスクリート半導体、メモリの開発、設計、製造、販売、サービスの提供	直接 間接	なし	電子デバイス製造装置・材料等の販売	電子デバイス製造装置・材料等の販売	17,741	売掛金	6,811
										前受金	3
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社	(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	東京都新宿区	2,060	半導体の開発・設計・製造・販売及び半導体製造装置の製造・販売	直接 間接	なし	電子デバイス製造装置等の仕入	電子デバイス製造装置等の仕入	13,164	支払手形	22
										買掛金	5,612

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 電子デバイス製造装置については個別に交渉の上、材料等の販売については毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,404.96円	1株当たり純資産額 1,572.14円
1株当たり当期純利益 139.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり当期純利益 189.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 百万円 普通株式に係る純資産額 百万円 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 百万円 普通株式の発行済株式数 千株 普通株式の自己株式数 千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 千株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 221,330百万円 普通株式に係る純資産額 216,254百万円 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 5,076百万円 普通株式の発行済株式数 137,739千株 普通株式の自己株式数 185千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 137,554千株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 19,249百万円 普通株式に係る当期純利益 19,154百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与金 95百万円 普通株式の期中平均株式数 137,566千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 26,109百万円 普通株式に係る当期純利益 26,109百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与金 百万円 普通株式の期中平均株式数 137,557千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5	7,062		7,697	
2 受取手形	1	10,247		11,149	
3 売掛金		185,028		182,642	
4 有価証券				6	
5 商品		6,310		11,807	
6 製品		3,624		4,968	
7 半製品		340		359	
8 原材料		1,428		1,845	
9 仕掛品		13,324		23,218	
10 前渡金		2,033		2,147	
11 前払費用		11		49	
12 繰延税金資産	1	7,596		9,240	
13 短期貸付金		11,540		5,601	
14 未収入金	1	7,031		6,774	
15 関係会社預け金		12,501		29,192	
16 その他		581		268	
17 貸倒引当金		2,327		2,325	
流動資産合計		266,328	77.0	294,637	76.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		23,227		32,511	
減価償却累計額		11,550	11,676	16,473	16,038
(2) 構築物		1,319		1,893	
減価償却累計額		1,022	297	1,462	431
(3) 機械及び装置		24,932		28,477	
減価償却累計額		19,752	5,179	22,078	6,398
(4) 車両運搬具		89		107	
減価償却累計額		81	8	98	9
(5) 工具器具備品		15,714		17,991	
減価償却累計額		11,783	3,931	13,492	4,498
(6) 土地			16,559		21,391
(7) 建設仮勘定			5		209
有形固定資産合計		37,656	10.9	48,974	12.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権					
(2) のれん		904		600	
(3) 特許権		5		2	
(4) ソフトウェア		2,733		2,379	
(5) 施設利用権		33		42	
(6) その他		198		145	
無形固定資産合計		3,873	1.1	3,169	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,610		18,707	
(2) 関係会社株式		14,106		8,019	
(3) 出資金		108		43	
(4) 関係会社出資金		1,076		1,410	
(5) 長期貸付金		0		0	
(6) 従業員長期貸付金		489		405	
(7) 固定化営業債権		596		572	
(8) 長期前払費用		1,279		4,575	
(9) 繰延税金資産				1,198	
(10) 敷金保証金		1,198		1,174	
(11) その他		1,437		1,389	
(12) 貸倒引当金		845		829	
投資その他の資産合計		38,052	11.0	36,662	9.6
固定資産合計		79,581	23.0	88,805	23.2
資産合計		345,908	100.0	383,442	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	10,467		7,194	
2 買掛金	1	144,872		129,562	
3 短期借入金					
4 未払金		3,061		6,102	
5 未払費用	1	12,780		17,018	
6 未払法人税等		2,839		9,189	
7 前受金		3,890		4,776	
8 預り金	1	11,472		17,993	
9 預り保証金		3,238		3,336	
10 製品保証等引当金				176	
11 その他		630		131	
流動負債合計		193,248	55.9	195,476	51.0
固定負債					
1 繰延税金負債		18			
2 再評価に係る 繰延税金負債				194	
3 退職給付引当金		8,716		15,009	
4 役員退職慰労引当金		557		616	
固定負債合計		9,291	2.7	15,818	4.1
負債合計		202,538	58.6	211,294	55.1
(資本の部)					
資本金	3	7,938	2.3		
資本剰余金					
1 資本準備金		35,723			
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		21			
資本剰余金合計		35,745	10.3		
利益剰余金					
1 利益準備金		1,385			
2 任意積立金 別途積立金		79,495			
3 当期末処分利益		12,126			
利益剰余金合計		93,006	26.9		
その他有価証券評価差額金		6,951	2.0		
自己株式	4	270	0.1		
資本合計		143,370	41.4		
負債及び資本合計		345,908	100.0		

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	3			7,938	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				35,723	
(2) その他資本剰余金			21		
資本剰余金合計				35,745	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				1,385	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮特別勘定積立金				86	
別途積立金				86,595	
繰越利益剰余金				31,839	
利益剰余金合計					
4 自己株式				119,904	
株主資本合計				295	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				163,292	42.6
2 繰延ヘッジ損益				6,952	
3 土地再評価差額金	6			60	
評価・換算差額等合計				1,843	
純資産合計				8,855	2.3
負債及び純資産合計				172,148	44.9
				383,442	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
売上高	1						
1 商品売上高	1	528,454			498,099		
2 製品売上高	2	120,131			204,868		
売上原価	4						
1 期首商品たな卸高	1	9,830			6,310		
2 期首製品・半製品たな卸高	2	4,977			3,964		
3 当期商品仕入高	3	493,551			481,025		
4 当期製品・半製品製造原価	4	73,486			133,814		
合計	5	581,843			625,113		
5 他勘定振替高	5	144			21		
6 期末商品たな卸高	6	6,310			11,807		
7 期末製品・半製品たな卸高	7	3,964			5,326		
売上総利益	3				607,959		
販売費及び一般管理費	4				86.5		
営業利益					95,008		
営業外収益					63,474		
1 受取利息	1	241			31,535		
2 有価証券利息	2	22			384		
3 受取配当金	3	1,383			23		
4 投資有価証券売却益	4	82			2,170		
5 為替差益	5	518			80		
6 雑収益	6	797			179		
782					782		
営業外費用					3,617		
1 支払利息	1	89			0.5		
2 投資有価証券売却損	2	4			144		
3 投資有価証券評価損	3	16			2		
4 たな卸資産処分損	4	71			163		
5 たな卸資産評価損	5	1,644			133		
6 固定資産処分損	6	192			269		
7 減価償却費	7	48					
8 会員権評価損	8	1					
9 貸倒引当金繰入額	9						
10 雜損失	10	182					
経常利益		2,247			888		
特別利益		18,949			34,263		
1 合併に伴う子会社株式消却益	6				0.4		
2 固定資産売却益					9,297		
3 関係会社株式売却益					527		
					260		
					10,084		
					1.4		

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別損失	7 8 9 10 11 12 13 14 15 16	1,438	0.4 2.5 0.9 1.6	123	0.2 6.1 1.7 4.4
1 事業整理損失		467		891	
2 減損損失		669		285	
3 関係会社株式評価損		2,575		208	
4 組織再編に伴う損失		16,374		1,508	
5 投資有価証券評価損		5,098		42,839	
税引前当期純利益		897		11,217	
法人税、住民税 及び事業税		5,995		941	
法人税等調整額		10,379		12,158	
当期純利益		2,900		30,681	
前期繰越利益		1,376			
中間配当額		223			
合併による未処分利益					
繰入額					
当期末処分利益		12,126			

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	55,888	70.3	96,928	68.4
労務費		13,654	17.2	22,887	16.2
経費		9,993	12.5	21,790	15.4
当期総製造費用		79,535	100.0	141,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,230		13,324	
合併による仕掛品受入高				9,777	
他勘定受入高		506		802	
合計		91,271		165,507	
他勘定振替高		4,461		8,475	
期末仕掛品たな卸高		13,324		23,218	
当期製品・半製品製造原価		73,486		133,814	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注経費	2,959	10,652
減価償却費	2,203	2,751
研究開発費	2,023	1,668

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	506	551

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	1,318	2,522
研究開発費	1,606	3,272
その他	1,537	2,682
計	4,461	8,475

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。なお、期中に発生する原価差額は期末において、製品、半製品、仕掛け品、売上原価に配賦しております。但し、原価差額が僅少の場合には、全額売上原価に配賦しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (取締役会承認年月日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			12,126
利益処分額			
1 配当金		2,063	
2 任意積立金			9,163
別途積立金		7,100	
次期繰越利益			2,963

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

資本金	株主資本										自己株式	株主資本合計	
	資本剩余金			利益剩余金									
	資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	利益準備金	その他利益剩余金			固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	35,745	1,385		79,495	12,126	93,006	270	136,419		
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									3,783	3,783			3,783
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						86			86				
別途積立金の積立							7,100	7,100					
当期純利益									30,681	30,681			30,681
自己株式の取得											25		25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)						86	7,100	19,712	26,898	25	26,873		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	35,745	1,385	86	86,595	31,839	119,904	295	163,292		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,951			6,951	143,370
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					3,783
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					30,681
自己株式の取得					25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1	60	1,843	1,904	1,904
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	60	1,843	1,904	28,777
平成19年3月31日残高(百万円)	6,952	60	1,843	8,855	172,148

(注) 剰余金の配当の内訳は次の通りであります。

平成18年5月の取締役会決議による配当金総額 2,063百万円

平成18年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によってあります。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品： 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品： 個別法による低価法によっております。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、172,088百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「関係会社預け金」は資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度は流動資産の「その他」に3,000百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 (資産) 売掛金 47,062百万円 未収入金 4,352 " " 短期貸付金 11,540 " (負債) 買掛金 53,073 " 未払費用 3,243 " 預り金 11,151 "</p> <p>2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>3 (イ)会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000,000株 (口)発行済株式総数 普通株式 137,738,730株 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。 債務の保証は下記のとおりであります。 (株)日立ハイテクインスツル 1,676百万円 メンツ(買入債務保証) 従業員(住宅融資分) 846 " (株)日立ハイテクインスツル メンツ 360 " (子会社従業員住宅融資分) 日立儀器(蘇州)有限公司 323 " (事務所賃借料保証) (株)日製メックス 752 " (買入債務保証) (株)日立ハイテクトレーディング(買入債務保証) 197 " 計 4,154百万円</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。 輸出手形割引高 1,668百万円 受取手形裏書譲渡高 40百万円</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 177,579株 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,951百万円であります。</p> <p>5</p>	<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 (資産) 売掛金 42,076百万円 未収入金 4,409 " 短期貸付金 5,601 " (負債) 買掛金 26,819 " 未払費用 3,340 " 預り金 17,637 "</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>債務の保証は下記のとおりであります。 • 買入債務保証 (株)日立ハイテクトレーディング 124百万円 (株)日立ハイテクマテリアルズ 850 " (株)日立ハイテクインスツル メンツ 1,568 " • 住宅融資保証 (株)日立ハイテクノロジーズ 725 " 従業員 (株)日立ハイテクインスツル メンツ従業員 328 " • 事務所賃借料保証 日立儀器(蘇州)有限公司 280 " 計 3,874百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。 輸出手形割引高 2,846百万円 受取手形裏書譲渡高 35百万円</p> <p>配当制限</p> <p>5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日であります が、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当該金額は次の通りであります。 受取手形 1,458百万円 支払手形 1,038百万円</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
6	<p>6 吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出。</p> <p>平成19年3月31日における当該事業用土地の時価は、当該事業用土地再評価後の帳簿価額より1,406百万円下落しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 167,770百万円 当期仕入高 164,145 " " 受取配当金 1,239 "	1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 208,073百万円 当期仕入高 133,865 " " 受取配当金 1,508 "
2 売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んであります。	2 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んであります。
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 10,398百万円 従業員賞与 4,444 " " 退職給付引当金繰入額 2,258 " 役員退職慰労引当金繰入額 165 " 福利費 2,080 " 旅費 3,507 " 賃借料 1,294 " 減価償却費 2,940 " 業務委託費 5,825 " 研究開発費 11,520 " 貸倒引当金繰入額 11 "	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 9,612百万円 従業員賞与 4,110 " " 退職給付引当金繰入額 2,093 " 役員退職慰労引当金繰入額 177 " 福利費 2,091 " 旅費 3,595 " 荷造運賃費 3,586 " 賃借料 1,161 " 減価償却費 2,298 " 業務委託費 6,784 " 研究開発費 14,572 "
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,992百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,239百万円
5 他勘定振替の内容 営業外費用 764百万円	5 他勘定振替の内容 営業外費用 21百万円
6	6 固定資産売却益の内容は福利施設(土地・建物等一式)の売却によるものであります。
7 事業整理損失は電子線描画装置の縮小に伴う、棚卸資産の評価減及び、既納品対策費用であります。	7

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>8 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td><td style="text-align: center;">326</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td><td style="text-align: center;">115</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">26</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">467</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額(百万円)	工具器具備品	326	リース資産	115	その他	26	合計	467	<p>8 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">76</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td><td style="text-align: center;">33</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td><td style="text-align: center;">14</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">123</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	76	機械装置	33	工具器具備品	14	合計	123
種類	金額(百万円)																				
工具器具備品	326																				
リース資産	115																				
その他	26																				
合計	467																				
種類	金額(百万円)																				
建物及び構築物	76																				
機械装置	33																				
工具器具備品	14																				
合計	123																				
9	<p>9 組織再編に伴う損失は組織再編に伴う転籍者及び退職者に対する退職金であります。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	177,579	7,485		185,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,485株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	332	208	105	19	機械及び 装置	299	157	105	37
工具器具 備品	894	497		396	工具器具 備品	900	479		421
その他	127	84		43	その他	93	57		36
合計	1,353	790	105	458	合計	1,291	692	105	494
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 263百万円					1年内 235百万円				
1年超 193百万円					1年超 260百万円				
合計 457百万円					合計 495百万円				
リース資産減損勘定期末残高 94百万円					リース資産減損勘定期末残高 52百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 394百万円					支払リース料 396百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 21百万円					リース資産減損勘定の取崩額 42百万円				
減価償却費相当額 383百万円					減価償却費相当額 385百万円				
支払利息相当額 9百万円					支払利息相当額 9百万円				
減損損失 115百万円					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によってあります。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によってあります。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 1百万円					1年内 2百万円				
1年超 2百万円					1年超 2百万円				
合計 1百万円					合計 4百万円				

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 866百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 912百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 1,975百万円	未払賞与 2,161百万円
未払事業税否認額 312百万円	未払事業税否認額 791百万円
売上原価未払計上否認額 3,223百万円	売上原価未払計上否認額 3,691百万円
たな卸資産評価減 883百万円	たな卸資産評価減 1,151百万円
その他 337百万円	その他 575百万円
繰延税金資産合計 7,596百万円	繰延税金資産合計 9,281百万円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 225百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 232百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 3,107百万円	退職給付引当金 4,372百万円
会員権評価損否認額 301百万円	会員権評価損否認額 306百万円
投資関係評価損否認額 784百万円	投資関係評価損否認額 1,474百万円
減価償却超過額 623百万円	減価償却超過額 943百万円
その他 961百万円	その他 600百万円
繰延税金資産小計 6,001百万円	繰延税金資産小計 7,927百万円
評価性引当金 1,248百万円	評価性引当金 1,937百万円
繰延税金資産合計 4,753百万円	繰延税金資産合計 5,990百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 4,771百万円	その他有価証券評価差額 4,733百万円
繰延税金負債の純額 18百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金 59百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位: %)	(単位: %)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1	合併に伴う子会社株式消却益 8.8
住民税均等割等 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
税額控除 6.8	住民税均等割等 0.1
過年度法人税等 1.1	税額控除 4.2
評価性引当金 2.7	評価性引当金 1.0
その他 0.3	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(3) 結合後企業の名称

(株)日立ハイテクノロジーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

液晶パネルの製造、検査装置、磁気ディスクの製造・検査装置、鉄道用計測装置等の製造といった事業を今後の当社グループの中核事業と位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し、開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っていきます。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合わせ株式消滅差額)を損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として9,297百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,042.23円	1株当たり純資産額	1,251.49円
1株当たり当期純利益	75.45円	1株当たり当期純利益	223.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	172,148百万円
普通株式に係る純資産額	百万円	普通株式に係る純資産額	172,148百万円
普通株式の発行済株式数	千株	普通株式の発行済株式数	137,739千株
普通株式の自己株式数	千株	普通株式の自己株式数	185千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	137,554千株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	10,379百万円	損益計算書上の当期純利益	30,681百万円
普通株式に係る当期純利益	10,379百万円	普通株式に係る当期純利益	30,681百万円
普通株式の期中平均株式数	137,566千株	普通株式の期中平均株式数	137,557千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>当社は、平成17年12月19日開催の執行役常務会において承認された合併契約書に基づき、平成18年4月1日(合併期日)に100%子会社である日立ハイテク電子エンジニアリング㈱を吸収合併しました。</p> <p>合併の目的 当社は日立ハイテク電子エンジニアリング㈱の事業を今後の当社グループの中核事業の一つと位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し、開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っていきます。</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、日立ハイテク電子エンジニアリング㈱は解散しました。</p> <p>合併比率 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>日立ハイテク電子エンジニアリング㈱の直近の事業規模(平成17年度)及び財政状態(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="width: 70%;">49,509百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>6,113百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>6,595百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>48,524百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>34,822百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,702百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>31,875百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>16,649百万円</td> </tr> </table> <p>日立ハイテク電子エンジニアリング㈱は、従来より当社経由にて販売を行っていたため、上記の売上高は当社にとっての売上高増加要因とはなりません。また、今回の合併により発生する特別利益約93億円を、平成18年度に当社にて計上予定です。</p> <p>なお、今回の合併は100%子会社の吸収合併であるため、上記数値が連結財務諸表へ与える影響は、ありません。</p>	売上高	49,509百万円	経常利益	6,113百万円	当期純利益	6,595百万円			資産合計	48,524百万円					流動資産	34,822百万円	固定資産	13,702百万円	負債合計	31,875百万円	資本合計	16,649百万円	<p>当社は、平成19年1月25日開催の執行役常務会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日(合併期日)に100%子会社である(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併しました。</p> <p>合併の目的 当社は(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併し、電子顕微鏡、医用分析装置の設計・製造リソースを当社の那珂事業所に集約することで、開発力の強化、製造体制の最適化を図っていきます。</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式とし、(株)日立ハイテクサイエンスシステムズは解散しました。</p> <p>合併比率 当社の100%出資子会社との合併のため、新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(株)日立ハイテクサイエンスシステムズの直近の事業規模(平成18年度)及び財政状態(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="width: 70%;">20,904百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,321百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,457百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,864百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>7,198百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,122百万円</td> </tr> </table> <p>(株)日立ハイテクサイエンスシステムズは、従来より当社経由にて販売を行っていたため、上記の売上高は当社にとっての売上高増加要因とはなりません。また、今回の合併により発生する特別利益約57億円を、平成19年度に当社にて計上予定です。</p> <p>なお、今回の合併は100%子会社の吸収合併であるため、上記数値が連結財務諸表へ与える影響はありません。</p> <p>実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p>	売上高	20,904百万円	経常利益	939百万円	当期純利益	225百万円			資産合計	13,321百万円					流動資産	10,457百万円	固定資産	2,864百万円	負債合計	7,198百万円	純資産合計	6,122百万円
売上高	49,509百万円																																												
経常利益	6,113百万円																																												
当期純利益	6,595百万円																																												
資産合計	48,524百万円																																												
流動資産	34,822百万円																																												
固定資産	13,702百万円																																												
負債合計	31,875百万円																																												
資本合計	16,649百万円																																												
売上高	20,904百万円																																												
経常利益	939百万円																																												
当期純利益	225百万円																																												
資産合計	13,321百万円																																												
流動資産	10,457百万円																																												
固定資産	2,864百万円																																												
負債合計	7,198百万円																																												
純資産合計	6,122百万円																																												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日立キャピタル株	2,325,604
		荏研化学株	2,000,000
		(株)堀場製作所	513,483
		信越化学工業株	139,144
		(株)小松製作所	401,966
		日本サーべ株	1,688,000
		(株)日立国際電気	358,660
		日立化成工業株	147,075
		eRIDE, INC.	1,239,672
		旭化成株	373,982
		野村ホールディングス株	99,492
		日東電工株	44,000
		(株)日立プラントテクノロジー	288,726
		山陽特殊製鋼株	211,971
		KD Media, Inc.	303,689
		日立建機株	38,841
		日立マクセル株	64,212
		武田薬品工業株	13,000
		昭和電工株	200,000
		その他26銘柄	1,148,595
計		11,600,112	16,625

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	BTM(Curacao)Holdings N.V. ユーロ円債 三井住友銀行ユーロ円建て 期限付き劣後債	1,000 1,000	1,005 1,002
		計	2,000	2,007

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) テクノ 投資事業組合	1口	6
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) 日立・CSKインターネット ビジネスファンド	1口	76
		計		82

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,227	10,090	806 (75)	32,511	16,473	1,012	16,038
構築物	1,319	673	98 (1)	1,893	1,462	44	431
機械及び装置	24,932	5,299	1,754 (33)	28,477	22,078	1,773	6,398
車両運搬具	89	25	7 ()	107	98	3	9
工具器具備品	15,714	3,691	1,415 (14)	17,991	13,492	1,610	4,498
土地	16,559	5,033	201 ()	21,391			21,391
建設仮勘定	5	5,430	5,225 ()	209			209
有形固定資産計	81,844	30,240	9,506 (123)	102,578	53,604	4,442	48,974
無形固定資産							
のれん	3,000		()	3,000	2,400	304	600
特許権	275		()	275	273	3	2
ソフトウェア	5,923	1,374	694 ()	6,604	4,225	1,029	2,379
施設利用権	53	11	0 ()	64	22	0	42
その他	481		()	481	336	53	145
無形固定資産計	9,733	1,385	694 ()	10,425	7,256	1,388	3,169
長期前払費用	1,799	3,380	44 ()	5,135	560	53	4,575
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期の増加額の主な理由は次のとおりです。

* 日立ハイテク電子エンジニアリング株吸収合併による承継資産。

(有形固定資産17,296百万円、長期前払費用2,133百万円)

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

3. 無形固定資産のうち「のれん」は、前事業年度まで「営業権」と表示しておりました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,172	2,440		2,458	3,154
製品保証等引当金		334	108	50	176
役員退職慰労引当金	557	177	82	36	616

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には合併による承継額111百万円が含まれております。
 2 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念債権の洗替額等によるものであります。
 3 製品保証等引当金の当期増加額には、合併による承継額158百万円が含まれております。
 4 製品保証等引当金の当期減少額のその他は、アフターサービス費等の洗替額等によるものであります。
 5 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、引当金計上額と実際支給額の支給差額によるものであります。

【被合併会社である日立ハイテク電子エンジニアリング株の最終事業年度の財務諸表】
 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		265	
2 売掛金	1	21,922	
3 原材料		324	
4 仕掛品		9,777	
5 繰延税金資産		1,883	
6 未収入金	1	738	
7 その他		19	
8 貸倒引当金		107	
流動資産合計		34,822	71.8
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		7,661	
減価償却累計額		4,534	3,127
(2) 構築物		594	
減価償却累計額		480	113
(3) 機械及び装置		2,767	
減価償却累計額		2,160	606
(4) 車両運搬具		25	
減価償却累計額		21	4
(5) 工器具備品		1,209	
減価償却累計額		985	224
(6) 土地	2		
(7) 建設仮勘定			
有形固定資産合計		5,028	
2 無形固定資産		13	
(1) ソフトウェア		75	
(2) 施設利用権		9	
無形固定資産合計		84	0.1
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		63	
(2) 関係会社株式		355	
(3) 長期前払費用		2,118	
(4) 繰延税金資産		1,913	
(5) その他		59	
(6) 貸倒引当金		5	
投資その他の資産合計		4,502	9.3
固定資産合計		13,702	28.2
資産合計		48,524	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形		15		
2 買掛金	1	14,778		
3 短期借入金	1	5,100		
4 未払金		301		
5 未払費用		4,336		
6 未払法人税等		483		
7 製品保証等引当金		158		
8 その他		66		
流動負債合計		25,237		52.0
固定負債				
1 再評価に係る繰延税金負債	2	194		
2 退職給付引当金		6,445		
固定負債合計		6,638		13.7
負債合計		31,875		65.7
(資本の部)				
資本金	3	4,025		8.3
資本剰余金				
1 資本準備金		4,075		
資本剰余金合計		4,075		8.4
利益剰余金				
1 利益準備金		272		
2 任意積立金				
別途積立金		5,741		
3 当期末処分利益		677		
利益剰余金合計		6,689		13.8
土地再評価差額金	2	1,843		3.8
その他有価証券評価差額金		17		0.0
資本合計		16,649		34.3
負債及び資本合計		48,524		100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)
売上高	1		49,509	100.0
売上原価	3			
1 当期製品製造原価		39,739	39,739	80.3
売上総利益			9,770	19.7
販売費及び一般管理費	2 3		3,680	7.4
営業利益			6,090	12.3
営業外収益				
1 受取利息		0		
2 受取配当金	1	134		
3 解約損失費用戻入額		46		
4 ランプ認定料		38		
5 固定資産処分益		34		
6 雑収益		51	303	0.6
営業外費用				
1 支払利息		14		
2 たな卸資産処分損		37		
3 たな卸資産評価損		41		
4 固定資産処分損		88		
5 割増退職金		52		
6 合併関係費		33		
7 雑損失		15	280	0.6
経常利益			6,113	12.3
特別利益				
1 子会社清算益		1	1	0.0

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)
特別損失	4			
1 減損損失		537	537	1.0
税引前当期純利益			5,577	11.3
法人税、住民税 及び事業税		437		
法人税等調整額		1,455	1,019	2.0
当期純利益			6,595	13.3
前期繰越損失			5,919	
当期末処分利益			677	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)
材料費	1		30,159	64.7
労務費			6,233	13.4
経費		10,214		21.9
当期総製造費用		46,606		100.0
期首仕掛品たな卸高		6,142		
他勘定受入高		15		
合計		52,763		
他勘定振替高		3,247		
期末仕掛品たな卸高		9,777		
当期製品製造原価		39,739		

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)
外注経費	7,141
減価償却費	601

2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)
有形固定資産	15

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)
有形固定資産	212
未収入金	1,489
研究開発費	1,147
その他	398
計	3,247

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。なお、期中に発生する原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。但し、原価差額が僅少の場合には、全額売上原価に配賦しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		5,577
2 減価償却費		607
3 減損損失		537
4 貸倒引当金の増加額		58
5 製品保証等引当金の減少額		49
6 退職給付引当金の減少額		307
7 役員退職慰労引当金の減少額		61
8 受取利息及び受取配当金		134
9 支払利息		14
10 固定資産処分益		34
11 固定資産減却損		77
12 子会社清算益		1
13 売上債権の増加額		3,478
14 たな卸資産の増加額		3,536
15 仕入債務の増加額		1,994
16 その他の資産の減少額		714
17 その他の負債の増加額		1,956
小計		1,405
18 利息及び配当金の受取額		134
19 利息の支払額		18
20 法人税等の支払額		178
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形・無形固定資産の取得による支出		796
2 有形・無形固定資産の売却による収入		42
3 子会社清算に伴う収入		38
投資活動によるキャッシュ・フロー		716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金による増加額		3,400
2 長期借入金の返済による支出		2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		784
現金及び現金同等物の期首残高		1,049
現金及び現金同等物の期末残高		265

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によってあります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料： 移動平均法による低価法によってあります。</p> <p>仕掛品： 個別法による低価法によってあります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)
1 関係会社に係る項目	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとあります。
(資産)	
売掛金	21,709百万円
未収入金	664 "
(負債)	
買掛金	409百万円
短期借入金	5,100 "
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により算定された標準価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出。
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,350百万円
3 (イ)会社が発行する株式の総数	
普通株式	72,000,000株
(ロ)発行済株式総数	
普通株式	30,415,000株
配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17百万円であります。	
土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 関係会社に係る項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

売上高 49,509百万円

受取配当金 133 " "

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%あります。

発送費 1,104百万円

製品保証等引当金繰入額 158 "

貸倒引当金繰入額 58 "

従業員給料諸手当 505 "

退職給付費用 83 "

役員退職慰労引当金繰入額 27 "

賃借料 94 "

減価償却費 6 "

研究開発費 1,290 "

3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,297百万円

4 減損の兆候を判定するに当ってのグルーピングについて、当社は電子応用製品の製造・販売のみを行っており、関連する事業所は密接な関係にあり、全ての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、又、遊休資産及び、売却対象資産等については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直し等を行った結果、当事業年度においては、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(537百万円)として特別損失に計上しております。

(内訳)

場所	種類	金額(百万円)
埼玉事業所	建物	152
	機械装置	100
	その他	284
	合計	537

これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	265百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	"
現金及び預金同等物	<u>265 "</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置			
工具器具備品	159	84	75
その他	18	10	8
合計	177	94	82
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		41百万円	
1年超		"	42
合計		83	"
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料		25百万円	
減価償却費相当額		"	24
支払利息相当額		"	1
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成18年3月31日		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35	63	28
債券			
その他			
小計	35	63	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	35	63	28

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 平成18年3月31日
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
(1) 当社の退職給付制度は、退職一時金制度、適格退職年金制度(閉鎖型)及び確定給付企業年金制度を設けております。	
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)	
(単位：百万円)	
退職給付債務	12,909
年金資産	8,674
未積立退職給付債務(+)	4,235
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	1,073
未認識過去勤務債務	1,179
貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,341
前払年金費用	2,103
退職給付引当金(-)	6,445
3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(単位：百万円)	
勤務費用	488
利息費用	298
期待運用収益	128
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	231
過去勤務債務の費用処理額	62
退職給付費用(+ + + + +)	828
計	828
(注) 1 企業年金基金に対する従業員の拠出額を控除しております。	
2 上記退職給付費用以外に割増退職金52百万円を支払っております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 1.7% ~ 2.5%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	17年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	17年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
たな卸資産評価減	224百万円
減価償却費	111 "
退職給付引当金	1,764 "
賞与引当金	507 "
製品対策費	218 "
現地据付調整費	664 "
その他	570 "
繰延税金資産小計	4,059 "
評価性引当金	255 "
繰延税金資産合計	3,804 "
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	8百万円
繰延税金負債合計	8 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,796 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位:%)	
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.2
評価性引当金	59.0
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	7,938	電気機械器具の製造販売	直接 100.0	兼任 4名	材料部品の仕入 製品等の販売	製品等の販売	49,498	売掛金	21,709
								未収入金		未収入金	322
								資金の借入	3,400	短期借入金	5,100
								利息の支払	8		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の借入は、当社、(株)日立ハイテクノロジーズの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	547.39円
1株当たり当期純利益	216.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,595百万円
普通株式に係る当期純利益	6,595百万円
普通株式の期中平均株式数	30,415千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
当社は、平成17年12月19日開催の臨時取締役会議において承認された合併契約書に基づき、平成18年4月1日(合併期日)に100%親会社である株式会社日立ハイテクノロジーズに吸収され同日付をもって解散しました。	
合併の目的	
当社の事業を株式会社日立ハイテクノロジーズの中核事業の一つとして位置づけ、今回の合併により、当社事業の最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し、開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と経営の効率化を図っていきます。	
合併方式	
株式会社日立ハイテクノロジーズを存続会社とする簡易合併方式とし、当社は解散しました。	
合併比率	
当社は、株式会社日立ハイテクノロジーズの100%出資子会社であるため、同社による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。	
事業内容	
(株)日立ハイテクノロジーズの事業内容は、電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業を行っております。	
事業規模	
(株)日立ハイテクノロジーズの直近の事業規模(平成17年度)及び財政状態(平成18年3月31日現在)	
売上高	648,585百万円
経常利益	18,949百万円
当期純利益	10,379百万円
資産合計	345,908百万円
流動資産	266,328百万円
固定資産	79,581百万円
負債合計	202,538百万円
資本合計	143,370百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日立マクセル(株)	16,500	32
		株ムサシ	10,000	20
		その他（3銘柄）	12,216	11
計			38,716	63

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,898	480	718 (152)	7,661	4,534	289	3,127
構築物	652	2	60 (10)	594	480	11	113
機械及び装置	3,981	225	1,439 (100)	2,767	2,160	207	606
車両運搬具	30	3	8 (0)	25	21	2	4
工具器具備品	1,747	132	671 (16)	1,209	985	78	224
土地	5,028		()	5,028			5,028
建設仮勘定	13	842	842 ()	13			13
有形固定資産計	19,349	1,684	3,738 (279)	17,296	8,180	587	9,116
無形固定資産							
ソフトウェア	284	40	86 (0)	238	163	20	75
施設利用権	14		3 (3)	11	2	0	9
無形固定資産計	298	40	89 (3)	249	164	20	84
長期前払費用	97	2,043	()	2,140	22	5	2,118
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期の増加額の主な理由は次のとおりです。

* 1 建物の増加は、埼玉事業所建屋付帯設備の増設 326百万円

* 2 機械及び装置の増加額は、評価及びデモ用機械装置 210百万円

* 3 長期前払費用の増加額は、前払年金費用 2,043百万円

当期の減少額の主な理由は次のとおりです。

* 4 建物の減少は、湘南事業所建屋減却 546百万円

* 5 機械及び装置の減少額は、メモリテスタ関連事業撤退に伴う売却・減却 904百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,700	5,100	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000		0.64	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	3,700	5,100		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)	4,025			4,025
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(30,415,000)	()	(30,415,000)
	普通株式 (百万円)	4,025		4,025
	計 (株)	(30,415,000)	()	(30,415,000)
	計 (百万円)	4,025		4,025
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金 (百万円)	4,075		4,075
	(その他資本剰余金)			
	自己株式処分差益 (百万円)			
利益準備金及び 任意積立金	計 (百万円)	4,075		4,075
	(利益準備金) (百万円)	272		272
	(任意積立金)			
	別途積立金 (百万円)	5,741		5,741
計 (百万円)		6,013		6,013

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	107		49	111
製品保証等引当金	207	158	156	51	158
役員退職慰労引当金	61	27	62	26	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念債権の洗替額等によるものであります。
 2 製品保証等引当金の当期減少額のその他は、アフターサービス費用等の洗替額等によるものであります。
 3 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、引当金計上額と実際支給額の支給差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	767
普通預金	6,328
定期預金	602
預金計	7,697
合計	7,697

受取手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,089
(株)紀元製作所	500
(株)UEX	450
ヤマト科学(株)	266
(株)池田理化	256
その他	8,589
計	11,149

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	2,763	2,692	3,184	1,686	824		11,149

売掛金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
日本サムスン(株)	12,622
Hitachi High Technologies America, Inc.	11,262
(株)日立製作所	8,377
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	7,571
凸版印刷(株)	6,963
その他	135,846
計	182,642

発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	(E) 回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)	(F) 回転数 $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$ (回)	(G) 1回転 $\frac{365}{F}$ 所要日数(日)
185,028	724,347	726,733	182,642	79.92	3.94	92.64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	560
ライフサイエンス	120
情報エレクトロニクス	6,123
先端産業部材	5,004
計	11,807

製品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	4,388
ライフサイエンス	579
計	4,968

半製品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	213
ライフサイエンス	145
計	359

原材料

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	1,172
ライフサイエンス	673
情報エレクトロニクス	0
計	1,845

仕掛品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	21,042
ライフサイエンス	2,175
計	23,218

関係会社預け金

会社名	金額(百万円)
株日立製作所	29,192
計	29,192

(注) 平成13年10月より日立グループ・ブーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

支払手形
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
山陽特殊製鋼(株)	1,534
(株)日立エンジニアリングアンドサービス	444
フジノン佐野(株)	340
神鋼電機(株)	298
小松エレクトロニクス(株)	285
その他	4,292
計	7,194

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	1,875	2,141	1,725	1,313	140		7,194

買掛金

会社名	金額(百万円)
信越化学工業(株)	7,354
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	6,415
(株)日立製作所	6,158
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	5,612
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	4,774
その他	99,249
計	129,562

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満についてはその株数を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、ただし株券不所持の申出をした株主が、株券の発行を請求するとき、分割、併合、失効株券の再発行を請求する場合に限り、発行する株券1枚につき、その印紙税相当額に20円加算した金額とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月23日
及びその添付書類 (第87期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書 (第88期中) 自 平成18年4月1日 平成18年12月20日
至 平成18年9月30日 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表執行役の異動)を平成19年3月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 林 將章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平 山 直 充 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸 一 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 林 將章 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平 山 直 充 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸 一 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月1日に子会社である日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青 柳 好 一 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸 一 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ハイテク電子エンジニアリング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 平 山 直 充 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸 一 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年4月1日に子会社である株式会社日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

